

平成29年度計画の実施状況に  
基づく自己点検・評価書

平成30年4月

国立大学法人千葉大学

運営基盤機構 大学評価部門 中期目標対応部会

－ 目 次 －

1. 【参考】点検・評価のスケジュールと自己点検・評価の方法等・・・ 1
  
2. 平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価・・・・・・・・ 3

## <【参考】点検・評価のスケジュールと自己点検・評価の方法>

### ① 大学全体の実施状況の確認（2月9日～3月6日）

⇒ 年度計画の実施担当部局等に平成 29 年度計画の実施状況を確認〔平成 29 年度実績報告書基礎資料を作成〕

### ② 中期計画推進担当組織による自己評価（3月19日～3月30日）

⇒ ①により収集、作成した「実績報告書基礎資料」を参考に、中期計画推進担当組織がそれぞれの担当する計画について、全学的にみた実施状況等を把握・分析し、4段階判定により総合的に自己評価を実施。

#### 【自己評価（4段階判定）】

Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」

Ⅲ：「年度計画を十分に実施している」

Ⅱ：「年度計画を十分には実施していない」

Ⅰ：「年度計画を実施していない」

### ③ 中期目標対応部会による最終評価（4月11日～4月18日）

⇒ ①により収集した大学全体の実施状況及び②の中期計画推進担当組織による自己評価を基に、<評価の視点>を踏まえ、4段階判定により点検・評価を実施。

#### 【最終評価（4段階判定）】

Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」

Ⅲ：「年度計画を十分に実施している」

Ⅱ：「年度計画を十分には実施していない」

Ⅰ：「年度計画を実施していない」

#### <評価の視点>

- ◆ 第三者的な視点で点検・評価を実施（学外者が評価した場合を想定して客観的に実施）
- ◆ 年度計画に記載の取組が実施されているか？
- ◆ 実施状況から判断して年度計画が達成されたか？
- ◆ 実績報告書基礎資料に記載されている全学の状況及び自己評価の判断理由等から勘案して、中期計画推進担当組織が行った自己評価は妥当なものか？
- ◆ 年度計画は達成されているものの、「中期計画の達成に向けて、各年度の業務が順調に進捗しているかどうか」という観点から指摘すべき事項はあるか？
- ◆ 中期計画推進担当組織が行った自己評価が
  - ・「Ⅳ」となっている場合、判断理由等の記述からみて、年度計画を上回って実施していると評価できるか？
  - ・「Ⅲ」となっている場合、判断理由等の記述からみて、年度計画を順調に実施していると評価できるか？
  - ・「Ⅱ」となっている場合、今後の対応について具体的に記述されているか？また、それは理に適ったものか？

### ④ 自己点検・評価書完成（4月27日）

大学評価部門 運営基盤機構  
 中期目標対応部会名簿

H30.4.1 現在

氏名	所属部局・職名	備考
中谷 晴昭	理事（企画・人事担当）	部門長（部会長）
佐藤 之彦	工学研究院・教授	副部門長（副部会長）
前田 早苗	国際教養学部・教授	
米村 千代	人文科学研究院・教授	
松尾 七重	教育学部・教授	
柳澤 章	理学研究院・教授	
市川 智彦	医学研究院・教授	
森部久仁一	薬学研究院・教授	
岩瀬 鎮男	企画総務部長	
坂場 知行	財務部長	
大山 卓也	研究推進部長	
菅野 仁	学務部長	
松下 博行	施設環境部長	
奥田 敬	企画総務部 企画政策課長	

任期 平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
1	◆ 全学的な教育改革方針を策定した上で、学際性・国際性等を涵養する教養教育の方針を明確化し、学際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位を必修科目とする。それとともに、コース・ナンバリングやカリキュラムツリーを利用して、教養教育と専門教育が有機的に統合した体系的な学士課程教育を提供する。	◆ 各学部において、カリキュラムを見直し、カリキュラムツリーに反映するとともに、授業科目の変更等に合わせたコース・ナンバリングの見直しを行う。 また、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターは、国際コア及び地域コア関連の教養展開科目の履修状況に関する調査の結果を踏まえ、学際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位の必修科目化について検討を行う。	①カリキュラムの見直し及びカリキュラムツリーへの反映状況 ②授業科目の変更等に合わせたコース・ナンバリングの見直し状況 ③学際性を有する地域科目2単位と国際性を有する国際日本学2単位の必修科目化に関する検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
2	◆ それぞれの分野のミッションにおいて定められた人材養成目的を実現するために、教育課程編成・実施の方針を見直しつつ、確かな基盤的能力、専門中核学力を獲得し、専門的知識・技能を修め、創造的思考力を高めることができる学士課程教育を学位授与の方針と授業科目が有機的に統合・可視化されたカリキュラムマップを整備し、提供する。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門及び各学部は、学位授与の方針と授業科目の整合性及び科目間の有機的な結びつきを可視化できるカリキュラムマップの導入に関する調査結果を踏まえ、導入に向けた検討を行う。	①カリキュラムマップの導入に関する調査結果を踏まえた、導入に向けた検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
3	◆ 倫理観、コミュニケーション能力や問題解決能力を高めるため、アクティブ・ラーニング型の科目を全学で120科目以上設定し、基礎的・汎用的能力の向上に資する教育活動を実施する。	◆ 国際未来教育基幹キャビネット全学教育センターは、アクティブ・ラーニング型授業科目のあり方について更に検証し、その検証結果を各学部に表示するとともに、各学部は、倫理観、コミュニケーション能力や問題解決能力の向上のため、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れ、アクティブ・ラーニング型科目の積極的な開講を進める。	①アクティブ・ラーニング型授業科目のあり方の検証及びその検証結果の各学部への提示状況 ②アクティブ・ラーニング型科目の積極的な開講を推進した事例	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
4	◆ グローバル化に対応し得る資質を養成するために、バランスの取れた外国語コミュニケーション能力の育成を重視する。また、世界の多様な文化への理解を涵養する機会を保证することにより、平成33年度までに留学する学生年間900名を確保する。そのために、学事暦の柔軟化の措置を実施し、海外の高等教育機関との教育交流に向けた体制を整備する。	◆ バランスの取れた外国語コミュニケーション能力を育成するため、学生のニーズに合わせ、国際日本学の科目やイングリッシュコミュニケーション科目の増加を図るとともに、ターム制を活用し、留学する学生の増加を図る。	①国際日本学の科目やイングリッシュコミュニケーション科目の増加実績 ②ターム制を活用し、留学する学生の増加状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
5	◆ 修士課程(博士前期課程)では、高度専門職業人としての基盤的な学力を充実させるとともに、その基礎の上に、幅広い視野と高度な専門的知識・技能を修得できる教育課程を提供する。また、学内を三領域「生命科学系」、「理工系」、「文系」に大別して、共通教育やチーム教育を実施する。特に理工系では、理学系・工学系・融合科学系が統合した理工統合型の専攻において、イノベーション教育をはじめ、独創的な研究活動に資するための一貫した教育課程を構築する。	◆ 各研究科(学府)は、修士課程(博士前期課程)のカリキュラムを見直し、授業科目の変更等に合わせたカリキュラムツリーを整備するとともに「生命科学系」、「理工系」、「文系」の各分野における共通教育やチーム教育の実施に向け、検討を行う。 さらに、平成29年度に設置する「融合理工学府」において、先進科学プログラムを開設する。	①修士課程(博士前期課程)のカリキュラムの見直し及び授業科目の変更等に合わせたカリキュラムツリーの整備状況 ②「生命科学系」、「理工系」、「文系」の各分野における共通教育やチーム教育の実施に向けた検討状況 ③平成29年度設置「融合理工学府」における先進科学プログラムの開設状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
6	◆ 博士課程(博士後期課程)では、優れた研究者をはじめとする社会の指導的立場に立つ人材を育成するため、多様なキャリアパスに対応した教育課程を提供するとともに、大学の枠を超えた世界水準の学位プログラムを構築する。大学院課程教育においては、ダブル・ディグリー・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラムを拡大し、グローバルな教育課程を提供する。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門及び各研究科(学府)は、博士課程(博士後期課程)におけるコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーの導入に向けて、引き続き検討を行う。 また、各研究科(学府)は、ダブル・ディグリー・プログラムの拡大とジョイント・ディグリー・プログラムの実施に向けて、引き続き検討を行う。	①博士課程(博士後期課程)におけるコース・ナンバリング及びカリキュラムツリーの導入に向けた検討状況 ②ダブル・ディグリー・プログラムの拡大とジョイント・ディグリー・プログラムの実施に向けた検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
					高等教育研究機構	Ⅲ
7	◆ 専門職学位課程では、法科大学院において、司法試験の合格状況や入学選抜状況等を考慮に入れ、学士課程教育との密接な連携による法曹養成教育プログラムの実施や、きめ細やかなケアによる学修支援制度の構築によってより充実した教育活動を行う。 また、教職大学院を設置し、これまでの教職教育とグローバル関連教育プログラムを組み入れた教育課程を提供する。	◆ 法科大学院において、法学未修者、女性学生等、個々の学生の特性に応じた学修支援を推進するとともに、法政経済学部において、早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入学が可能となる特進プログラムを持続的に推進する。 また、教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)において、学級経営・学校経営及び生徒指導・教育相談のリーダーの養成を推進する。さらに、グローバルマインドを持った教員を養成するため、高度教職実践専攻(教職大学院)においては、グローバル対応リーダープログラムを実践する。	①法学未修者、女性学生等、個々の学生の特性に応じた学修支援の推進状況 ②早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入学が可能となる特進プログラムの持続的な推進状況 ③学級経営・学校経営及び生徒指導・教育相談のリーダーの養成の推進状況 ④グローバル対応リーダープログラムの実践状況	理事(教育・国際)	専門法務研究科	Ⅲ
					教育学研究科	Ⅲ
8	◆ グローバル化に対応し得る資質を養成するために、英語による教育コースを拡充し、20コース以上設置する。また、英語等による授業の実施、異文化理解に関するカリキュラムの充実、海外の高等教育機関との教育交流の推進、学事暦の柔軟化等、必要な措置を実施する。	◆ 各研究科(学府)は、大学院課程における英語による授業数の増加及び英語による教育コースの拡充に向けた検討を行う。 また、ターム制により創出したギャップタームを活用し、海外との教育交流を更に促進するとともに、海外の高等教育機関との交流プログラムの開発を行い、教育交流を継続的に推進する。	①大学院課程における英語による授業数の増加及び英語による教育コースの拡充に向けた検討状況 ②ギャップタームを活用し、海外との教育交流を促進した事例 ③海外の高等教育機関との交流プログラムの開発を行い、教育交流を継続的に推進した事例	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
9	◆ 大学院課程教育における高度な教養教育の方針を、イノベーションとグローバル化の観点より策定、明確化し、高度教養教育を実施する。	◆ 国際未来教育基幹キャピネット全学教育センターにおいて、大学院共通教育を含む高度教養教育の提供体制及びその試行方法について、先行大学への調査の結果を踏まえ、検討を行う。また、「キャンパスアジア」にかかる科目群を先行実施する。	①大学院共通教育を含む高度教養教育の提供体制及び試行方法の検討状況 ②「キャンパスアジア」にかかる科目群の先行実施状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
10	◆ 学位の国際通用性を確保するため、国内外の専門家の意見を取り入れて、教育実践手法の改善を行い、次世代型人材を育成する全学的なマネジメント体制を構築する。 さらに、入学者受入方針、教育課程の編成・実施の方針、学位授与の方針を一体的なものとして継続的に見直す。	◆ 「次世代型人材育成計画(Garnet Plan)」に基づく、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCAサイクル」の内部質保証システムを構築するため、「国際未来教育基幹」の更なる機能強化に向けた組織体制のあり方について検討する。 また、入学者受入方針、教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針について、関連性や一貫性が確保されるよう、必要な見直しを行う。	①「PDCAサイクル」の内部質保証システムの構築状況 ②「国際未来教育基幹」の機能強化に向けた組織体制のあり方についての検討状況	理事(教育・国際)	国際未来教育基幹	Ⅲ
			③入学者受入方針、教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針についての見直し状況		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			③入学者受入方針、教育課程の編成・実施の方針及び学位授与の方針についての見直し状況		高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
11	◆ 生涯を通じた高度な知識の習得の場となるために、キャリア・マネジメントの概念を全学に導入し、ボランティアやインターンシップ等の社会との接続を意識した教育内容を充実するとともに、学び直しとしての社会人が学習しやすい教育課程や学習環境を整備する。	◆ 各学部、研究科(学府)は、「ソーシャルラーニングに関するWG」における検討結果を踏まえ、学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムを充実するとともに、ボランティアやインターンシップ関連科目、ICTを利用した授業科目の拡充に向けた体制整備等を進める。また、社会との接続や社会人の学び直しを意識した教育課程や学習環境の整備・充実を図る。 さらに、学部教育委員会において、キャリア教育ポリシーの見直し及びキャリア・マネジメントの概念の導入について検討を行う。	①学内外の大学・研究機関・企業・団体と連携し、教育プログラムを充実した事例 ②ボランティアやインターンシップ関連科目、ICTを利用した授業科目の拡充に向けた体制整備等の推進状況 ③社会との接続や社会人の学び直しを意識した教育課程や学習環境の整備・充実を図った事例 ④学部教育委員会におけるキャリア教育ポリシーの見直し及びキャリア・マネジメントの概念の導入についての検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
12	◆ 学習指導のエキスパートとなる、SULA(Super University Learning Administrator)を配置・育成し、学生個人の成績データを活用しながら、きめ細かな学生指導を実施する。また、授業別の成績分布を公開・可視化することにより、成績評価の厳格化を進め、単位制度の実質化を推進する。	◆ SULA(Super University Learning Administrator)を国際教養学部以外の部局にも配置し、学生への学修支援を実施するとともに、採用方法の整備、SULAサーティフィケートコースの構築、卒業生からの採用に向けた検討を行う。 また、各学部、研究科(学府)は、成績評価基準の策定及び学士課程における授業別の成績分布の公開やラーニングポートフォリオの導入に向けた検討を行う。 さらに、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、学修時間の増加に向けた各種の取組を更に発展させる。	①SULAの国際教養学部以外の部局への配置状況 ②SULAの活動実績(学修支援の実施状況) ③SULAの採用方法の整備、SULAサーティフィケートコースの構築、卒業生からの採用に向けた検討状況 ④成績評価基準の策定及び学士課程における授業別の成績分布の公開やラーニングポートフォリオの導入に向けた検討状況 ⑤学修時間の増加に向けた各種の取組を更に発展させた事例	理事(教育・国際)	高等教育研究機構 高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ Ⅲ
13	◆ 学士課程と修士課程(博士前期課程)・専門職学位課程との接続、学部間、研究科(学府)間の連携を推進する。他大学との連携の強化により、高度で効率的な教育課程を提供する。	◆ 各学部、研究科(学府)は、学士課程と修士課程(博士前期課程)の接続に関する実績及び制度の妥当性についての現状の分析結果や、他大学及び学部間・研究科(学府)間の連携実績を踏まえて、学部・大学院の連結など学部間、研究科間の連携及び学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムを更に発展させるための方策を引き続き検討する。	①学士課程と修士課程(博士前期課程)の接続に関する実績、制度の妥当性、他大学及び学部間・研究科(学府)間の連携実績に関する分析状況 ②「①」を踏まえ、学部・大学院の連結など学部間、研究科間の連携及び学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した教育プログラムを更に発展させるための方策を検討した事例	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
14	◆ アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた科目やICT利用の教育方法の改善、TA・SAの活用等を通して、学習の双方向性を確保し、主体的な学びに裏打ちされた基礎的・汎用的能力を涵養する。	◆ 各学部は、主体的な学びに裏打ちされた基礎的・汎用的能力を涵養するため、TA・SAを積極的に活用するとともに、ICTを利用した授業科目の拡充を進め、アクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに積極的に取り入れる。 また、LMS(Learning Management System)としてmoodleを活用し、教育情報システムとの連携を推進する。	①TA・SAの積極的な活用やICTを利用した授業科目の拡充に向けての推進状況及びアクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに積極的に取り入れた事例 ②moodleを活用した教育情報システムとの連携の推進状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門 高等教育研究機構ICT推進部門	Ⅲ Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
15	◆ プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワーク等、実践的かつ体験型の授業を教養教育において30科目以上設置し、社会に対して能動的に関与するコミュニケーション能力を育成する。	◆ 地域コア関連科目及び教養展開科目(キャリアを育てる)において、プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワークに関する授業科目の更なる拡大の方策を引き続き検討する。	①地域コア関連科目及び教養展開科目(キャリアを育てる)における、プロジェクト・ベースド・ラーニング、インターンシップ、ボランティア、フィールドワークに関する授業科目の拡大の方策の検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
16	◆ 教育課程のグローバル化に対応し、年俸制等を利用して、外国人教員等を積極的に登用する。また、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を21%以上にするとともに、女性優先公募の実施により女性教員を積極的に登用し、多様な教員配置を実現する。特に女性教員採用比率については、30%程度とする。	◆ 年俸制等を活用して、外国人教員、女性教員や40歳未満の若手教員の採用の拡大を図るとともに、特に女性教員に関する採用について、女性を優先する公募により、女性教員の採用比率の向上を図る。	①年俸制等の活用による外国人教員、女性教員や40歳未満の若手教員の採用の拡大状況 ②女性を優先する公募による女性教員の採用比率の向上状況	理事(企画・人事)	教員人事調整委員会	Ⅲ
17	◆ アクティブ・ラーニングの推進のために、ビデオ学習システムの教材を60プログラム開発するとともに、これらの反転学習の場の環境整備をアカデミック・リンク・センターを中心に推進する。 また、教材作成とともに教育環境の整備を同時に推進する。	◆ アカデミック・リンク・センターを中心に、アクティブ・ラーニングに資するビデオ学習教材を提供するとともに、教育環境整備の一環として、教育・学修支援に係るSDプログラムを実施する。 また、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、アクティブ・ラーニングの推進のため、ビデオ学習教材の利用や反転学習の場の教育環境整備の向上を図る。	①アクティブ・ラーニングに資するビデオ学習教材の提供状況 ②教育・学修支援に係るSDプログラムの実施状況	理事(教育・国際)副学長(学修支援)	アカデミック・リンク・センター	Ⅲ
			③ビデオ学習教材の利用や反転学習の場の教育環境整備の向上を図った事例		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
					高等教育研究機構ICT推進部門	Ⅲ
18	◆ アカデミック・リンク・センター(附属図書館を含む)は、学習上必要な資料の体系的整備を行うとともに、学習に必要な情報提供機能を拡充、強化し、西千葉・亥鼻・松戸の3キャンパスに展開する。	◆ アカデミック・リンク・センター(附属図書館を含む)は、国際教養学部開講科目の授業資料ナビゲータ作成及び情報提供機能の拡充・強化に向けた学習を支える多様なリソースの統合、体系化に取り組むとともに、亥鼻・松戸キャンパスへの機能展開に向けて段階的な整備を開始する。	①国際教養学部開講科目の授業資料ナビゲータの作成状況 ②学習を支える多様なリソースの統合、体系化の取組状況 ③亥鼻・松戸キャンパスへの機能展開に向けた段階的な整備の実施状況	理事(教育・国際)副学長(学修支援)	アカデミック・リンク・センター	Ⅲ
19	◆ 国の財政措置の状況を踏まえ、自主的学習、情報交換及び課外活動の場として学生が利用できるコミュニケーション・スペースやグループによる自主学習が可能なスペースの設置及び学生寮等の施設を充実させる。	◆ 運営基盤機構キャンパス整備企画部門は、アカデミック・リンク機能を実現させるための、施設設備の全学的充実を図る。 また、混住型学生寮(薫風寮)の円滑な運営に努めるとともに、第Ⅱ期棟の建設計画を作成する。 さらに、学生寮の充実に向け、寮生満足度調査の検証に基づき、快適かつ安心・安全な生活環境の提供を図る。	①アカデミック・リンク機能を実現させるための、施設設備の全学的な充実状況	理事(教育・国際)	運営基盤機構キャンパス整備企画部門	Ⅲ
			②混住型学生寮(薫風寮)の運営状況及び第Ⅱ期棟の建設計画の作成状況 ③寮生満足度調査の検証に基づき、快適かつ安心・安全な生活環境の提供を図った事例		高等教育研究機構学生支援部門	



平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
20	◆ 教育IRを活用し、全学及び各学部・研究科(学府)におけるコース・ナンバリングを利用したシラバス作成、学事暦の柔軟化及びGPA制度等の実施状況を検証して、組織的な教育改善を継続的に推進するとともに、学生の参画による教育改革体制を構築する。	◆ 高等教育研究機構高等教育研究戦略室において、コース・ナンバリングを利用したシラバス作成、ターム制及びGPA制度等に関する教育IRの調査分析をもとに教育改革の方向性を検討する。 また、千葉大学学生参画会議において、より良い学生参画の在り方を検討する。 さらに、高等教育研究機構FD推進部門において、教育研究の向上と質の保証に資するため、IRの活用に関するFDを実施する。	①コース・ナンバリングを利用したシラバス作成、ターム制及びGPA制度等に関する教育IRの調査分析をもとにした教育改革の方向性の検討状況 ②千葉大学学生参画会議におけるより良い学生参画の在り方の検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構高等教育研究戦略室	Ⅲ
			③IRの活用に関するFDの実施状況		高等教育研究機構FD推進部門	Ⅲ
21	◆ 学生の主体的な学びを促進するため、学生のニーズやアクティブ・ラーニングに伴う反転学習の実施のためのFDプログラムを開発、実施し、教員の教育力を高めるとともに、TAの研修を拡充し、将来の教職員候補となりうる「高機能TA」の年間60名の育成等、教育改善を推進する。	◆ 高等教育研究機構FD推進部門は、反転学習実施のため、学内外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業に関する実践的なFD研修会を開催する。 また、高機能TAに関する実態調査の結果を踏まえ、高等教育研究機構教育総合推進部門と高等教育研究機構FD推進部門が連携し、将来の教職員候補となりうる「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等の具体案を検討する。	①学内外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業に関する実践的なFD研修会の開催状況 ②高機能TAに関する実態調査の結果を踏まえた「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等の具体案の検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構FD推進部門	Ⅲ
			②高機能TAに関する実態調査の結果を踏まえた「高機能TA」の育成方針及び育成プログラム等の具体案の検討状況		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
22	◆ 学生の修学、生活、進路等に関するニーズを把握し、相談、支援をきめ細かに実施できる体制を組織し、継続的に推進する。また、カウンセラー組織を強化し、特に心身の健康等にわたる相談支援体制を充実させるとともに、医学、教育学、心理学、脳科学等の学問領域を超えた研究の成果に基づき、WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析して、心の健康問題に関しての早期発見及び相談による早期介入を行い、学生のメンタルヘルス向上を推進する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターの各支援部等が中心となり、各学部等及び総合安全衛生管理機構と連携して、学生のニーズに基づき、相談支援体制の強化を図る。 また、総合安全衛生管理機構と子どもたちの発達教育研究センターが連携し、WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析して、早期診断・早期介入を目的としたメンタルヘルス相談を実施する。	①各学部等及び総合安全衛生管理機構と連携した学生のニーズに基づく相談支援体制の強化状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
			②WEB問診によるメンタルヘルスクリーニング結果を分析したメンタルヘルス相談の実施状況		総合安全衛生管理機構	Ⅲ
23	◆ 障がいのある学生の支援ニーズを把握し、支援者の確保、施設・機器の整備等、学習・生活に関する支援のあり方を見直しつつ、拡大し支援する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターは、「障害者差別解消法」に基づき、状況に応じた障がい学生支援のあり方、合理的配慮、人員の配置等について検討し、全学的な支援体制の構築や教職員対応要領及び留意事項に沿って、適切に対応するとともに、財政状況を踏まえ、必要な機器等の充実を図る。	①状況に応じた障がい学生支援のあり方、合理的配慮、人員の配置等の検討状況及び教職員対応要領等に沿った適切な対応状況 ②財政状況を踏まえた必要な機器等の充実状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
24	◆ 学生へのガイダンス等を通して、交通事故、犯罪被害、宗教を隠した勧誘、不適切な飲酒、インターネットの問題ある利用等への注意喚起を行い、それらへの監視を強化し、抑止する体制を整備する。	◆ カルト勧誘をはじめとする様々な事故等について、高等教育研究機構学生支援部門、国際未来教育基幹キャビネット学生支援センター及び各学部において、新入生への注意喚起チラシの配付、学部ガイダンス、学内掲示等での周知等を行い、その実施状況等を踏まえ、高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネット学生支援センターにおいて、重点項目を設定し、防止策を講ずる。	①様々な事故等(新入生への注意喚起チラシの配付、学部ガイダンス、学内掲示等によるカルト勧誘をはじめとする様々な事故等)の周知状況 ②「①」を踏まえた重点項目の設定及び防止策の策定状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
25	◆ 多くの学生が海外研修等を体験できるよう、多様な海外派遣プランを提供し、参加学生への支援を行うとともに、留学する学生を平成33年度までに年間900名を確保する。また、海外派遣の成果を継続的に検証し、改善する。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門及び国際未来教育基幹キャビネット国際教育センターは、多様な海外派遣プランの提供、必要に応じたプログラムの改善等を促進するとともに、日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等を実施し、各学部・研究科(学府)と連携して、学生交流協定や留学する学生の増加を図る。	①多様な海外派遣プランの提供状況及び必要に応じたプログラムの改善等の促進状況 ②日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等の実施状況 ③各学部・研究科(学府)との連携による、学生交流協定及び留学する学生の増加実績	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
26	◆ 外国人留学生を含む学生に対して、授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善、TA・特別RA制度の積極的な活用等を進め、経済的に困窮状態にある学生への支援体制を強化する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び教育総合推進部門並びに国際未来教育基幹キャビネット学生支援センター及び国際教育センターにおいて、授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検と改善を行うとともに、各学部・研究科(学府)において、TAや特別RAを積極的に活用する。 また、外国人留学生の支援体制の強化のため、国費外国人留学生大学推薦制度と本学独自の支援制度等をシームレスに繋ぐ渡日前奨学金申請登録制度を実施するとともに、外国人留学生を対象とした調査を行い、その調査結果を踏まえて、必要な支援制度等の改善を行う。	①授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検や改善を行った事例 ②TAや特別RAの活用状況 ③渡日前奨学金申請登録制度の実施状況 ④外国人留学生を対象とした調査の実施状況及び調査を踏まえ必要な支援制度等の改善を行った事例	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			①授業料免除制度や各種奨学金に関する案内の充実、相談体制の点検や改善を行った事例 ②TAや特別RAの活用状況		高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
27	◆ 学生の進路ニーズを踏まえた進路選択を支援するため、進路指導強化と、キャリアサポートとしての就職ガイダンス、就職相談、就職試験対策等の2つに分類し内容を充実させる。進路指導強化は、学習指導のエキスパートとなるSULAを中心に進め、キャリアサポートは、就職支援体制を強化する。	◆ 高等教育研究機構学生支援部門及び国際未来教育基幹キャビネットキャリアセンターにおいて、就職支援及び進路状況の検証を行い、就職活動・採用選考時期に適した効果的な就職支援の充実を図るとともに、キャリア教育について、試験的な取組を実施する。 また、SULAの配置を国際教養学部以外の部局にも展開し、学生への学修支援を実施する。	①就職支援及び進路の検証状況及び就職活動・採用選考時期に適した効果的な就職支援の充実を図った事例 ②キャリア教育に関する試験的な取組の実施状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構学生支援部門	Ⅲ
			③SULAの国際教養学部以外の部局への配置状況 ④SULAの学習支援の実施状況		高等教育研究機構	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
28	◆ 社会状況の変化に対応して、普遍教育、各学部、研究科(学府)におけるキャリア教育としてのインターンシップやボランティア活動等の新しい実践的体験型教育の実施状況について継続的に検証、改善し、全学的に単位化を行う。	◆ 高等教育研究機構教育総合推進部門は、全学におけるインターンシップやボランティア活動の実施状況を確認し、実践的体験型教育の単位化に向けた方策を「ソーシャルラーニングに関するWG」における検討結果を踏まえ、検討する。 また、高等教育研究機構FD推進部門は、アクティブ・ラーニングの手法に関するFD活動を実施する。	①全学において実施したインターンシップやボランティア活動の確認状況 ②「ソーシャルラーニングに関するWG」における検討結果を踏まえた実践的体験型教育の単位化に向けた方策の検討状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			③アクティブ・ラーニングの手法に関するFD活動の実施状況		高等教育研究機構FD推進部門	Ⅲ
29	◆ 外国人留学生の多様なニーズに対応できるよう、生活、学習、進学、就職に関する相談支援体制を充実させるとともに、留学する日本人学生への支援を充実させるため、ISD(International Support Desk)の機能を拡充して、亥鼻キャンパス及び松戸キャンパスにも展開する。また、日本語教育、日本文化教育については、ICTの活用及び日本人学生の参加を促進することでアクティブ・ラーニングを一層充実させ、留学生の学習成果の達成度を向上させる。	◆ ISD(International Support Desk)による外国人留学生の生活・学習支援及び日本人留学生の留学中の生活サポートを含めた相談体制を充実するとともに、短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生を対象に実施した満足度調査の結果を踏まえ、改善点の検証を進める。 また、日本語教育・日本文化教育への日本人学生の参加を促す取組について、検討を行う。 さらに、外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用に向けた利用支援を行う。	①ISDによる外国人留学生の生活・学習支援及び日本人留学生の留学中の生活サポートを含めた相談体制の充実を図った事例 ②短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査の結果を踏まえた改善点の検証状況 ③日本語教育・日本文化教育への日本人学生の参加を促す取組に関する検討状況 ④外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用に向けた利用支援状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			④外国人留学生向けの科目におけるe-learningの提供やmoodleの更なる活用に向けた利用支援状況		高等教育研究機構ICT推進部門	Ⅲ
30	◆ 外国人留学生のための施設整備を進め、学習環境、生活環境、健康管理等の面での支援体制を充実させるとともに、日本人との混住型の学生寮を新たに開設し、留学生と日本人学生間の相互文化理解及び国際交流を進展させる。	◆ 平成28年度に開設した混住型学生寮の円滑な運営に努めるとともに、混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設計画を作成する。 また、財政状況を踏まえ、外国人留学生に対する家賃補助等の支援体制を充実させる。 さらに、短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査の結果を踏まえ、改善点の検証を進める。	①混住型学生寮の運営状況及び混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設計画の作成状況	理事(教育・国際)	施設環境部施設企画課	Ⅲ
			①混住型学生寮の運営状況及び混住型学生寮第Ⅱ期棟の建設計画の作成状況 ②財政状況を踏まえた外国人留学生に対する家賃補助等の支援体制の充実を図った事例 ③短期プログラムによる受入れを含む外国人留学生の満足度調査の結果を踏まえた改善点の検証状況		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
31	◆ 各学部、研究科(学府)は、その教育目標に基づき入学者受入方針を継続的に見直し、入学後の教育課程と入学者選抜の評価方法との関係性や求める能力の評価方法を明確化する。	◆ 国際未来教育基幹キャビネット入試センターは、入学者受入方針について、選抜方法との整合性を検証し、必要な見直しを行う。	①入学者受入方針と選抜方法との整合性の検証状況及び必要な見直しの実施状況	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
32	<p>◆ 入試実施体制の再編成とアドミッションオフィスの設置により、新しい入試システムを構築し、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するための多様な入試選抜方法を採用する。また、英語の外部試験を入学選抜に利用する方法を新たに採用する。これまで先進科学プログラムで実施してきた総合評価に基づく選抜方式を礎にこれを全学に展開する。</p>	<p>◆ 国際未来教育基幹キャビネット入試センターにおいて、入学選抜の適正な実施、入学確保のための方策の策定、入学選抜方法の改善及び点検評価を行う。</p> <p>また、外部試験を活用した入試を引き続き実施するとともに、文部科学省の高大接続システム改革会議の検討状況を踏まえ、外部検定試験等の活用を検討を行う。</p> <p>さらに、多様な背景を持つ入学希望者を適切に評価するために、各学部においてAO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の導入について検討する。</p>	<p>①入学選抜の適正な実施、入学確保のための方策の策定、入学選抜方法の改善及び点検評価の実施状況</p> <p>②外部試験を活用した入試の実施状況</p> <p>③文部科学省の高大接続システム改革会議の検討状況を踏まえた外部検定試験等の活用の検討状況</p> <p>④AO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の検討状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門	Ⅲ
33	<p>◆ 高等学校の関係者等の意見を踏まえ、入試広報活動を改善するとともに、高等学校等のカリキュラム開発支援や高大連携企画事業を通じて意欲的で多様な志願者を確保する。</p>	<p>◆ 「入試広報基本方針」を策定し、方針に基づいた入試広報を行うとともに、高等学校等のカリキュラム開発支援や高大連携企画事業を通じて、入試広報活動の見直しや改善点等の検証を行う。</p> <p>また、意欲的で多様な志願者の確保に向け、高等学校のSSH、SGH事業等への講師・委員の派遣、研究室訪問の仲介等を行い、高度な教育に向けたカリキュラム開発を継続的に支援する。</p>	<p>①「入試広報基本方針」の策定状況及び方針に基づいた入試広報の実施状況</p> <p>②入試広報活動の見直しや改善点等の検証状況</p> <p>③高等学校のSSH、SGH事業等への講師・委員の派遣、研究室訪問の仲介等による高度な教育に向けたカリキュラム開発の支援状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門 高等教育研究機構高大連携・地域貢献部門	Ⅲ Ⅲ
34	<p>◆ 学生の多様なニーズに対応し、グローバル人材育成を進めるため、「飛び入学」制度の充実、秋季入学制度の整備・改善、AO入試を推進するとともに、海外での入試及び国際バカロレアを利用した入試を実施する。特に、理工系や国際教養学部において、高大連携プログラムを活用した接続推薦制度を実施することにより高大連携を推進し、連携する高等学校、SSH校やSGH校から優秀な学生を獲得する。</p>	<p>◆ 各学部においてAO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の導入について検討する。また、先進科学プログラム(飛び入学)の入試として、春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式を実施し、科学コンテストにおける活動や試験結果の評価内容を整理して、課題免除を導入する分野の拡大について検討するとともに、平成30年度から新たに先進科学プログラムを開始する分野のカリキュラムを開発する。</p> <p>さらに、「次世代才能スキップアップ」などの高大連携プログラムを実施して、理工系や国際教養学部における接続推薦制度に向けた高大連携活動を推進する。</p>	<p>①AO入試、秋入学をはじめとした特色ある入試の導入の検討状況</p> <p>②先進科学プログラム(飛び入学)の入試の春入学者、秋入学(9月入学)者用の方式の実施状況</p> <p>③課題免除を導入する分野の拡大の検討状況</p> <p>④平成30年度から新たに先進科学プログラムを開始する分野のカリキュラムの開発状況</p> <p>⑤高大連携プログラムの実施状況及び接続推薦制度に向けた高大連携活動の推進状況</p>	理事(教育・国際)副学長(入試)	高等教育研究機構アドミッション部門 先進科学センター 高等教育研究機構高大連携・地域貢献部門	Ⅲ Ⅲ Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
35	<p>◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野等、先駆的・先端的な世界水準の研究分野への重点的な全学的支援を行うことによって国際的に卓越した研究拠点を形成・強化し、国内外の先端的研究拠点とのネットワークを構築して質の高い論文を増やす等国際的に高く評価される成果を生み出す。さらに研究IRやミッションの再定義等により把握した「強み」となる研究分野についても全学及び各研究科等による強化を行い、これら研究分野において国内外を牽引する。</p>	<p>◆ グローバルプロミネント研究基幹において、推進する研究プロジェクトに対する学内資源の戦略的配分を引き続き実施するとともに、特に国内外研究拠点とのネットワーク構築のための人的交流を積極的に促進することにより、国際的卓越研究拠点の形成・強化を図る。 また、次世代を担う新たな研究プロジェクトを能動的に企画し、外部有識者を加えた評価審査会による選定を経て、戦略的に育成・推進する。 さらに、全学及び各研究科等においても、強みとなりうる研究分野を強化するための取組を実施することで、研究活動面の裾野の拡大と底上げを図る。</p>	<p>①推進する研究プロジェクトに対する学内資源の戦略的配分の実施状況 ②国内外研究拠点とのネットワーク構築のための人的交流を積極的に促進することにより、国際的卓越研究拠点の形成・強化を図った事例 ③新たな研究プロジェクトの企画状況及び外部有識者を加えた評価審査会による選定を経て、戦略的に育成・推進した事例  ④強みとなりうる研究分野を強化するための取組の実施状況及び研究活動面の裾野の拡大と底上げ状況</p>	理事(研究)	グローバルプロミネント研究基幹運営部門	IV
				理事(研究)	学術研究推進機構研究推進部門	III
				理事(研究)	学術研究推進機構研究推進人材ステーション	III
36	<p>◆ 環境リモートセンシング研究センターにおいては、国内外の研究機関との共同研究及び学内の関係分野との協働のもとに、リモートセンシング研究を進展させ、地球環境に関する研究を推進し、得られた成果の可視化、評価・分析を行い、アジアにおける国際拠点として、先端的な研究を強化する。</p>	<p>◆ 環境リモートセンシング研究センターは、新気象衛星データの活用やマイクロ波リモートセンシングの研究を重点として、リモートセンシング及び環境に関する共同利用・共同研究を推進する。 また、園芸学研究科等の学内他部局とも連携して、国際的なフューチャーアースプログラムに貢献する。 さらに、インドネシアの農業保険分野等において、海外研究者との連携を強化し、国際拠点としての研究を推進する。</p>	<p>①リモートセンシング及び環境に関する共同利用・共同研究の推進状況 ②学内他部局と連携して国際的なフューチャーアースプログラムに貢献した事例 ③インドネシアの農業保険分野等における海外研究者との連携の強化による国際拠点としての研究の推進状況</p>	理事(研究)	環境リモートセンシング研究センター	III
37	<p>◆ 真菌医学研究センターにおいては、国内外の研究機関との連携や全国の医療機関等とのネットワークを最大限に活用し、病原真菌を含む各種病原体の基礎研究及びそれらに起因する感染症に関する新たな予防・診断・治療に関する研究を推進して、得られた成果の可視化、評価・分析を行い、免疫学研究者と協力し我が国の臨床感染症治療研究拠点到発展させる。</p>	<p>◆ 真菌医学研究センターは、真菌感染症研究拠点として、医学研究院及び附属病院、国内外の研究機関の真菌症関連研究者と連携するとともに、全国の医療機関と臨床真菌感染症診療・研究ネットワークを活用した共同利用・共同研究を実施し、耐性菌を含めた難治性感染症克服のための感染症・免疫研究を推進する。</p>	<p>①医学研究院及び附属病院、国内外の研究機関の真菌症関連研究者との連携状況 ②全国の医療機関と臨床真菌感染症診療・研究ネットワークを活用した共同利用・共同研究の実施状況 ③難治性感染症克服のための感染症・免疫研究の推進状況</p>	理事(研究)	真菌医学研究センター	III
38	<p>◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野、高度精細局所治療学等の先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進し、イノベーション創出に資する成果を生み出す。応用研究分野において、社会のニーズに対応した研究を実施し、その成果を社会に還元する。</p>	<p>◆ グローバルプロミネント研究基幹において、先駆的・先端的研究を推進するとともに、産業連携共同研究創出支援プログラムにグローバルプロミネント研究基幹が推進する研究プロジェクト対象枠を設定して、イノベーション創出の観点からの重点的な支援を行う。 また、グローバルプロミネント研究基幹が推進する研究プロジェクトのうち、キラリティー物質科学分野の研究プロジェクトにおいて、特に社会実装を意図した活動を加速させる。 さらに、全学的にも産業連携研究を増加・活性化するための取組を行う。</p>	<p>①先駆的・先端的研究の推進状況 ③キラリティー物質科学分野の研究プロジェクトにおける社会実装を意図した活動の加速状況  ②産業連携共同研究創出支援プログラムのイノベーション創出の観点からの重点的な支援状況 ④全学的に産業連携研究を増加・活性化するための取組状況</p>	理事(研究)	グローバルプロミネント研究基幹運営部門	IV
				理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	III

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
39	◆「知の拠点」としての研究活動やその成果を、学会発表、論文発表、プレスリリース、ウェブサイト等による公開やデータベース化を通して、広く社会にわかりやすく発信する。	◆ 広報戦略本部において、広報戦略の方針等に基づき、グローバルプロミネント研究基幹及び各部局における様々な研究活動や成果をウェブサイトをはじめとする媒体を通じて、学内外に分かりやすくかつ効果的に発信する。 また、学術研究推進機構、研究推進人材ステーション及びグローバルプロミネント研究基幹において、本学の研究活動やその成果に関する情報を組織的に収集し、広報戦略本部に提供する。	①広報戦略の方針等に基づき、様々な研究活動や成果をウェブサイトをはじめとする媒体を通じて、学内外に分かりやすくかつ効果的に発信した事例	理事(広報・情報)	広報戦略本部	Ⅲ
			②本学の研究活動やその成果に関する情報の組織的な収集、広報戦略本部への提供状況		学術研究推進機構研究推進部門	Ⅲ
					学術研究推進機構研究推進人材ステーション	Ⅲ
					グローバルプロミネント研究基幹運営部門	Ⅲ
40	◆ 研究シーズ情報の学外への発信、産業ニーズとのマッチング、研究成果の特許出願及び特許を活用した産業界との連携等を通して産業連携共同研究を強化するとともに、TLOを活用した技術移転等を促進する。	◆ 産業連携研究推進ステーションを中心に「共同研究創出支援プログラム」等の学内支援方策の強化により、共同研究の拡充を図る。また、組織対応型共同研究を推進するための、具体的な推進策を検討する。 さらに、新産業創出プロデュース等各種イベントの開催や出展、ウェブサイトにおける研究シーズ集の公開により、研究シーズ情報を積極的に発信するとともに、質を重視した特許出願を行い、知的財産(特許)を確保し、技術移転件数の増加を図る。	①学内支援方策の強化による共同研究の拡充状況 ②組織対応型共同研究を推進するための、具体的な推進策の検討状況 ③新産業創出プロデュース等各種イベントの開催や出展、ウェブサイトにおける研究シーズ集の公開による研究シーズ情報の積極的な発信状況 ④質を重視した特許出願状況 ⑤技術移転件数の増加状況	理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅳ
41	◆ 免疫システム調節治療学、キラリティー物質科学分野をはじめとする先端・先駆的分野及び特色ある分野の研究を戦略的に強化するため、学長主導の重点研究分野強化システム及び次世代イノベーション育成システムを整備することにより、人材の集中・増強、研究環境の整備・強化等、研究資源の戦略的活用を進める。	◆ グローバルプロミネント研究基幹において整備した学内資源の戦略的配分機能や重点推進分野等の調査・分析・評価機能について、効率性及び有効性の観点から見直しを行う。加えて、国内外の外部有識者で構成する専門的研究評価員(プログラムアドバイザー)等による研究プロジェクトの進捗確認・助言システムを着実に運用する。	①学内資源の戦略的配分機能や重点推進分野等の調査・分析・評価機能に関する効率性及び有効性の観点からの見直し状況 ②専門的研究評価員(プログラムアドバイザー)等による研究プロジェクトの進捗確認・助言システムの運用状況	理事(研究)	グローバルプロミネント研究基幹運営部門	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
42	◆ 全学的な視点からの教員・研究者の配置計画に基づいて、重点分野の研究者を増員する等、教員の適材適所への再配置を促進する。年俸制及びテニュアトラック制等の促進、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を21%以上にするとともに、女性優先公募により、若手、女性、外国人教員等を積極的に採用する。特に女性教員採用比率については、30%程度とする。	◆ 全学的な教員人事計画に基づき、教員の重点再配置を促進する。また、年俸制やテニュアトラック制等を活用して、40歳未満の若手教員、女性教員や外国人教員の採用の拡大を図るとともに、特に女性教員の採用については、女性を優先する公募により、女性教員の採用比率の向上を図る。	①全学的な教員人事計画に基づく教員の重点再配置の促進状況 ②年俸制やテニュアトラック制等の活用による40歳未満の若手教員、女性教員や外国人教員の採用の拡大状況 ③女性を優先する公募による女性教員の採用比率の向上状況	理事(企画・人事) 理事(研究)	教員人事調整委員会	Ⅲ
43	◆ 環境リモートセンシング研究センター、真菌医学研究センター及び共用機器センターを中心として、部局間及び学外機関との研究施設の相互利用を促進する。また、電子ジャーナルをはじめとする研究情報資源を他機関と連携・協力しながら、効率化の観点に基づき整備する。	◆ 環境リモートセンシング研究センター及び真菌医学研究センターにおいて、国内外研究機関との共同利用・共同研究を実施し、研究施設の相互利用を促進する。 また、共用機器センターが中心となり、データベースの拡張、共同利用ルールの策定など、学内における研究設備の共同利用環境を整備し、学内及び学外の利用実績の拡大を図る。 さらに、附属図書館において、利用統計等に基づき、電子ジャーナルをはじめとする研究情報資源の購読見直し及び整備を他機関と連携・協力しながら実施する。	①国内外研究機関との共同利用・共同研究の実施状況及び研究施設の相互利用の促進状況	理事(研究)	環境リモートセンシング研究センター	Ⅲ
			②研究設備の共同利用環境の整備状況及び学内外の利用実績の拡大状況		真菌医学研究センター	Ⅲ
			③利用統計等に基づいた電子ジャーナルをはじめとする研究情報資源の購読見直し及び整備状況		共用機器センター	Ⅲ
					附属図書館	Ⅲ
44	◆ 研究支援人材の強化等によりURAシステムを充実し、重点研究、若手研究者育成、産業連携研究等の多様な研究IRを継続実施、大型研究プロジェクト等の獲得に向けた融合研究や先端研究の企画立案に係る調整・支援、フォローアップ、アウトリーチ活動を活性化させる。	◆ URA(産業連携研究担当)を増員し、産業連携研究推進ステーションにおける産業連携研究推進体制を整備することにより、「共同研究創出支援プログラム」による新規課題の掘り起しや採択課題のフォローアップ等を同ステーションにより推進し、組織が一体となった体制の強化を図る。 また、研究推進人材ステーションにおいて、研究推進アソシエイトシステムの運用の拡大等を図り、リーディング研究育成プログラムに採択された課題を中心に大型研究プロジェクト等の獲得支援を行う。	①URA(産業連携研究担当)の増員による産業連携研究推進ステーションにおける産業連携研究推進体制の整備状況 ②「共同研究創出支援プログラム」による新規課題の掘り起しや採択課題のフォローアップの推進状況 ③研究推進アソシエイトシステムの運用の拡大状況 ④リーディング研究育成プログラムに採択された課題を中心とした大型研究プロジェクト等の獲得支援の実施状況	理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション 学術研究推進機構研究推進人材ステーション	Ⅲ Ⅲ
45	◆ 産業連携研究IRを通じて、研究成果の産業界における実用可能性等について適切に評価するとともに、学内の研究シーズを発掘し、知財の適切なマネジメントとともに産業ニーズとのマッチングの強化及び産業連携共同研究を充実させ、ベンチャー創出支援等も含めて、研究成果を社会へ還元する体制を整備する。	◆ 産業連携研究推進ステーションにおいて、産業連携研究IRを通じた組織対応型共同研究の推進体制やベンチャー創出支援体制の強化を図る。	①産業連携研究IRを通じた組織対応型共同研究の推進体制やベンチャー創出支援体制の強化を図った事例	理事(研究)	学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
46	◆ 自治体等地域社会と連携して、地域のニーズと大学のシーズのマッチングを推進するとともに、地域とそのコミュニティの未解決課題の研究を進め、地域を志向した全学共通の教育プログラムを実施することにより、グローバルな視野をもって地域に関わり貢献できる人材、地域課題を解決する専門職を養成する。 また、医学、教育学、心理学、脳科学等の「こころの発達」とメンタルヘルスに関する領域横断的な研究を推進し、地域の医療機関や教育機関に貢献できる人材を養成する。	◆ 自治体等と各部局が連携して、地域課題解決のための研究を推進するとともに、地域課題を解決する専門職人材を育成する「コミュニティ再生ケア学」、地域産業をイノベーションし、グローバルな視点を持つ人材を育成する「地域産業イノベーション学」を実施する。 また、子どものこころの発達教育研究センターにおいて、領域横断的な研究を推進して、その成果を地域に還元し、自治体と連携した認知行動療法に関するセミナーや講演等を通じて、人材養成を行うための取組を推進する。	①自治体等と連携して、地域課題解決のための研究を推進した事例 ②「コミュニティ再生ケア学」、「地域産業イノベーション学」の実施状況	理事(広報・情報)	高等教育研究機構コミュニティ・イノベーションオフィス	Ⅲ
			③領域横断的な研究を推進し、その成果を地域に還元した事例 ④自治体と連携した認知行動療法に関するセミナーや講演等を通じた、人材養成を行うための取組の推進状況		子どものこころの発達教育研究センター	Ⅲ
47	◆ 地方公共団体をはじめとする地域の機関と連携し、生涯学習の支援、小・中・高校生対象の教育プログラム、各種研修会や公開講座、地域連携プロジェクト等を企画・実施して、保健・医療・福祉サービス、環境・エネルギー・防災等の様々な分野や、地域の医療機関や教育機関への心理教育相談や認知行動療法プログラムの提供、性暴力・性犯罪被害者支援教育において地域社会に貢献するとともに、学外機関による研究施設・設備の有効活用を促進する。	◆ 地域が抱える課題の情報収集及び解決に向けて、県内自治体等における各種委員会や会議へ本学の職員を派遣するとともに、附属病院において、地域の医療機関と連携した医療人育成教育や医師派遣、子どものこころの発達教育研究センターにおいて、附属病院の認知行動療法センター及び地域の医療機関と協力して認知行動カウンセリング(心理教育相談)を行う。 また、看護実践研究指導センターにおいて、看護学教育研究共同利用拠点として、教育と実践の連携を目指したFD支援やSD研修の充実に向けて、FDマザーマップを活用した各大学個別FDコンサルテーションの実施、看護学教育ワークショップ等の研修の継続と教員向けCQI(Continuous Quality Improvement)支援の拡充、日本看護系大学協議会との連携による看護系大学の教育のCQIの実態に関する全国調査の公表、CQIの先行看護系大学の事例研究の実施、国内外高等教育支援機関におけるCQI支援のヒアリング調査の実施、CQI研修事業Webシステムの開発及び運用によるCQI支援体制の確立等を行う。 さらに、共用機器センターにおいて、技術講習会等により、高度な研究設備に対する利用者のスキルアップと研究活性化を図る。	①県内自治体等における各種委員会や会議への本学の職員の派遣状況 ②地域の医療機関と連携した医療人育成教育や医師派遣の実施状況	理事(広報・情報)	運営基盤機構地域連携推進部門	Ⅲ
			③附属病院の認知行動療法センター及び地域の医療機関と協力した認知行動カウンセリングの実施状況		子どものこころの発達教育研究センター	Ⅲ
			④FDマザーマップを活用した各大学個別FDコンサルテーションの実施状況 ⑤看護学教育ワークショップ等の研修の継続と教員向けCQI支援の拡充状況 ⑥日本看護系大学協議会との連携による看護系大学の教育のCQIの実態に関する全国調査の公表状況 ⑦CQIの先行看護系大学の事例研究の実施状況 ⑧国内外高等教育支援機関におけるCQI支援のヒアリング調査の実施状況 ⑨CQI研修事業Webシステムの開発及び運用によるCQI支援体制の確立状況		看護実践研究指導センター	Ⅳ
			⑩技術講習会等により、高度な研究設備に対する利用者のスキルアップと研究活性化を図った事例		共用機器センター	Ⅲ
48	◆ 国際戦略本部において、教育・研究・広報にまたがる多様なグローバル戦略を立案するとともに、既存の組織を横断して実行し、研究と教育のグローバル化を表裏一体で推進する。	◆ 策定するグローバル戦略に基づき、関係する機構や部局において、戦略に沿った各種取組を実行する。	①グローバル戦略に沿った各種取組の実行状況	理事(教育・国際)	国際戦略本部	Ⅲ
					広報戦略本部	Ⅲ
					高等教育研究機構	Ⅲ



平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
49	◆ 飛び入学、早期卒業を含めた学修制度の改革、プログラム改革を行い、海外に分校を開学するためのグローバル・ネットワークを構築・展開し、平成33年度までに470科目以上の英語による授業科目を実施する。	◆ 学修制度改革として、平成30年度から新たに先進科学プログラム(飛び入学)を開始する分野について、カリキュラム開発を行うとともに、プログラム改革として「国際教養学プログラム」の構築の検討を行う。 また、グローバル・ネットワークの構築や海外の拠点形成のため、アセアン大学ネットワーク(AUN)との連携を推進し、タイにサテライトキャンパスを設置するとともに、欧州において、既存の研究・教育拠点を利活用しグローバル・ネットワークを構築する。 さらに、学士課程における英語による授業科目数の増加を図る。	①平成30年度から新たに先進科学プログラムを開始する分野のカリキュラムの開発状況	理事(教育・国際)	先進科学センター	Ⅲ
			②「国際教養学プログラム」の構築の検討状況 ④学士課程における英語による授業科目数の増加状況		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			③アセアン大学ネットワーク(AUN)との連携の推進、タイへのサテライトキャンパスの設置、欧州におけるグローバル・ネットワークの構築状況		国際戦略本部	Ⅲ
			④学士課程における英語による授業科目数の増加状況		高等教育研究機構	Ⅲ
50	◆ 優秀な外国人留学生を組織的に受け入れるためのプログラムを充実させ、その円滑な運用を可能とするための学事暦の柔軟化や、多様な入試の実施を推進するとともに、外国人留学生の受け入れに関する総合的な支援体制を強化する。 また、多様な留学プログラムで受け入れを拡大するとともに、平成33年度までに年間2,300人以上の留学生を受け入れる。	◆ 優秀な外国人留学生の受け入れのため、多様な入試等を実施するとともに、多様な受入プログラムの開発を行うことにより、外国人留学生の受け入れ数の拡大を図る。	①多様な入試等の実施状況 ②多様な受入プログラムの開発状況及び外国人留学生の受け入れ数の拡大状況	理事(教育・国際)	国際戦略本部	Ⅲ
					高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
					高等教育研究機構	Ⅲ
51	◆ 学事暦の柔軟化により、日本人学生の留学を促進するための仕組みと、多様なプログラムを充実するとともに、海外派遣に関する総合的な支援体制を強化する。 海外の留学トレーニングスタジオの設置や、多様な留学プログラムの開発により、平成33年度までに年間900人以上を留学させ、グローバル人材の育成を推進する。	◆ 高等教育研究機構は、ターム制導入によるギャップタームを活用した多様な海外派遣プランの提供、必要に応じたプログラムの改善等を促進するとともに、日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等を実施し、各学部・研究科(学府)と連携して、学生交流協定や年間留学する学生の増加を図る。 また、タイにサテライトキャンパスを設置した後、協定校の学生向けのコンテンツ等を開発する。	①ギャップタームを活用した多様な海外派遣プランの提供状況 ②必要に応じたプログラムの改善の促進状況 ③日本学生支援機構や民間奨学金の活用、千葉大学国際交流事業による参加学生への支援等の実施状況 ④学生交流協定及び留学する学生の増加状況 ⑤協定校の学生向けのコンテンツ等の開発状況	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			⑤協定校の学生向けのコンテンツ等の開発状況		国際戦略本部	Ⅲ
			①ギャップタームを活用した多様な海外派遣プランの提供状況 ②必要に応じたプログラムの改善の促進状況		高等教育研究機構	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
52	<p>◆ 外国人教員等の積極的採用、国際交流協定の締結、海外からの研究者受入れ、国際共同研究の積極的推進、海外拠点の整備、本学の学生及び教員の派遣等によりグローバル化を推進する。</p> <p>また、国際教養学部を中心に、国際理解と日本理解の上に俯瞰的視野を持って課題を発見・解決できるグローバル人材を育成するために、SULAを配置・育成し、学生個人の成績データを活用しながら、テーラーメイド教育を実践する。</p>	<p>◆ 国際戦略本部は、策定するグローバル戦略に基づいて、各部局において外国人教員等の採用、国際交流協定締結、外国人研究者の受入れ、国際共同研究の推進、アセアン、欧州等への新たな海外拠点の構築を行い、拡大を図るとともに、アセアン大学ネットワーク(AUN)との連携を推進して、アジア圏大学にサテライトキャンパスを設置する。</p> <p>また、SULAを国際教養学部以外の部局にも配置し、学生への学修支援を実施するとともに、採用方法の整備、SULAサーティフィケートコースの構築、卒業生からの採用に向けた検討を行う。</p>	<p>①SGUIにおける外国人教員等の採用状況</p> <p>④SULAの国際教養学部以外の部局への配置状況</p> <p>⑤SULAの活動実績(学修支援の実施状況)</p> <p>⑥SULAの採用方法の整備、SULAサーティフィケートコースの構築、卒業生からの採用に向けた検討状況</p>	理事(教育・国際)	高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
			<p>②国際交流協定締結、外国人研究者の受入れ、国際共同研究の推進、アセアン・欧州等への新たな海外拠点の構築・拡大状況</p> <p>③アジア圏大学へのサテライトキャンパスの設置状況</p>		高等教育研究機構	Ⅲ
					国際戦略本部	Ⅲ
53	<p>◆ 医療安全に関する教育・研修を強化するとともに、コミュニケーションを重視した診療科横断型の医療体制を強化し、医療安全と感染管理に重点を置いたチーム医療を支援することで、患者中心の高度な医療の実践を推進する。</p>	<p>◆ 医療安全管理体制の強化を図るため、専従薬剤師GRMの配置等の医療安全管理部の拡充に向けた検討を行うとともに、医療安全管理部、感染制御部、企画情報部が連携して、「医療の質」をマネジメントするための組織の構築について検討を行う。</p> <p>また、WHO患者安全カリキュラムガイドに則った研修を医学生の研修を実施するとともに、各部署のリスクマネージャーへの研修の実施についても検討を行う。さらに、職員の医療安全及び感染管理への意識向上のため、医療安全管理部と感染制御部が合同で医療事故防止セミナー及びICTセミナーを開催し、理解度の把握に努める。</p> <p>加えて、IT技術を駆使した病院感染管理システムの導入に向けた検討を行うとともに、新型インフルエンザ等感染症患者の搬送訓練の実施や、感染症の防護具の地域医療機関との統一等、地域の医療機関と連携した感染症対策の検討を行う。</p>	<p>①医療安全管理部の拡充に向けた検討状況</p> <p>②「医療の質」をマネジメントするための組織の構築に関する検討状況</p> <p>③WHO患者安全カリキュラムガイドに則った医学生の研修の実施状況及び各部署のリスクマネージャーへの研修の実施に関する検討状況</p> <p>④医療事故防止セミナー及びICTセミナーの開催状況</p> <p>⑤IT技術を駆使した病院感染管理システムの導入に向けた検討状況</p> <p>⑥地域の医療機関と連携した感染症対策の検討状況</p>	理事(企画・人事)副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
54	<p>◆ 超高齢社会に対応し、自治体や地域医療機関との連携のもと、患者が安心して受診できる安全な医療体制を構築する。</p>	<p>◆ 千葉県・千葉市等の保健行政や医師会等との定期的な懇談・協議を実施し、地域医療基盤を強化するとともに、医療情報ネットワーク(SHACHI)の普及・機能強化、病診連携パスの充実を進め、地域医療連携機関との連携を円滑にする。</p> <p>また、地域医療構想(ビジョン)を含む医療計画の改定に参画するとともに、県内医療機関の機能分化を踏まえ、千葉市内病院長会議を開催し、各医療機関との連携を進める。</p> <p>さらに、患者支援センターと地域医療連携部が連携し、入院前情報収集の拡大に向けた検討を行う。</p>	<p>①千葉県・千葉市等の保健行政や医師会等との定期的な懇談・協議の実施状況</p> <p>②医療情報ネットワーク(SHACHI)の普及・機能強化及び病診連携パスの充実状況</p> <p>③地域医療構想(ビジョン)を含む医療計画の改定への参画状況</p> <p>④県内医療機関の機能分化を踏まえ、千葉市内病院長会議を開催し、各医療機関との連携を進めた事例</p> <p>⑤入院前情報収集の拡大に向けた検討状況</p>	理事(企画・人事)副学長(病院)	附属病院	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
55	◆ 海外からの患者受入れを促進し、外国人患者の受診支援体制を整備するとともに、海外への医療支援を推進する。	◆ 国際医療センターを中心に、海外からの患者受入れ体制の整備を進め、外国人患者の受入れ数の増加を図る。 また、遠隔TV会議システムを活用し、海外の医療機関と連携を図るとともに、国立六大学・JICAと連携して、臨床修練外国医師を受入れ、新興国への教育支援を行う。	①海外からの患者受入れ体制の整備及び外国人患者の受入れ数の増加状況 ②遠隔TV会議システムを活用し、海外の医療機関と連携を図った事例 ③国立六大学・JICAと連携した臨床修練外国医師の受入れ状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
56	◆ 病院施設・診療設備等の効率的・計画的な整備及び経営の効率化を行い、平均在院日数の短縮による入院診療単価の向上、精緻な分析と監視検証により財政基盤を充実させるとともに、働き甲斐のある職場環境の形成及び法令遵守を徹底し、適切な病院運営を行う。	◆ 職場環境向上委員会を中心に、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を推進するとともに、病院運営に外部有識者の意見を反映させ、適切な病院運営を行う。 また、病院の経営戦略を策定し、病院経営の改善に向け、各種経営に係るデータを収集・分析して、効率的な経営を行うとともに、附属病院拡充整備計画に基づいた病院施設・診療設備の整備を行う。	①職員のワーク・ライフ・バランス充実の推進状況 ②病院運営に外部有識者の意見を反映させ、適切な病院運営を行った事例 ③病院の経営戦略の策定・実施状況 ④附属病院拡充整備計画に基づいた病院施設・診療設備の整備状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
57	◆ 附属病院拡充整備計画基本構想に基づき、今後の医療環境の変化に対応できる病院再開発計画を推進する。	◆ 附属病院拡充整備計画に基づき、外来ホール棟取壊しを完了させる。また、新中央診療棟について、実施設計の策定を完了させ、新営工事に着手する。	①外来ホール棟の取壊し状況 ②新中央診療棟の実施設計の策定及び新営工事への着手状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
58	◆ 医療系3学部及び大学院と連携した教育体制を強化し、関連病院・地域病院と一体となった研修プログラムを実施することにより、卒前・卒後・専門・生涯の一貫した教育・研修を充実させる。また、医療教育者のキャリア形成を支援する。	◆ 千葉大学関連病院会議の開催、アテンディング(教育専任医師)の関連病院への派遣、教育指導医のIPE(専門職連携教育)への参加、臨床研修・専門研修プログラムの実施による関連病院や医療系3学部・大学院との連携の強化により、卒前・卒後・専門・生涯の一貫した教育・研修を充実させるとともに、アテンディングのキャリア形成支援策の検討を行う。 また、平成30年度から開始する新専門医制度における医師臨床研修について、千葉大学関連病院会議における検討も踏まえつつ、関係自治体とも連携し、地域医療に配慮した体制を整備する。 さらに、医療シミュレーション機械等を使用した高度医療教育を行うとともに、研修医等への医療英語教育及び海外医療施設派遣を通じた国際医療教育を実施する。	①千葉大学関連病院会議の開催状況 ②アテンディング(教育専任医師)の関連病院への派遣、教育指導医のIPE(専門職連携教育)への参加、臨床研修・専門研修プログラムの実施による関連病院や医療系3学部・大学院との連携の強化状況 ③アテンディングのキャリア形成支援策の検討状況 ④新専門医制度の医師臨床研修における地域医療に配慮した体制の整備状況 ⑤医療シミュレーション機械等を使用した高度医療教育の実施状況 ⑥研修医等への医療英語教育及び海外医療施設派遣を通じた国際医療教育の実施状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
59	◆ 海外医療機関との交流を活発化し、医療人の派遣、受入れを通して国際性を高めるとともに、グローバル化に対応できる医療者育成環境を確立する。	◆ 海外医療機関等との調整を進め、医療人の海外への派遣及び海外からの受入れ方策を検討する。 また、外国人指導医による臨床現場での教育の実施や医療英語力の強化を目的としたセミナー及びIT資源を活用した海外医療機関との双方向のセミナーの実施等により、グローバル化に対応できる医療者の育成環境の整備を進める。	①医療人の海外への派遣及び海外からの受入れ方策の検討状況 ②外国人指導医による臨床現場での教育の実施状況 ③医療英語力の強化を目的としたセミナー及びIT資源を活用した海外医療機関との双方向のセミナーの実施状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
60	<p>◆ 医療系3学部及び大学院と連携し、免疫システム調節治療学分野をはじめとした研究体制を強化し、総合大学としての特色を生かして他部局との協力、連携の下に「治療学」を確立するための新たなシーズを発掘することで、先端医療の開発を促進する。</p>	<p>◆ 未来医療教育研究機構と連携し、医療系3学部のシーズ開発の支援を行うとともに、フロンティア医工学センターと連携し、ニーズに合わせた医療機器開発体制の整備を進める。</p>	<p>①医療系3学部のシーズ開発の支援状況 ②フロンティア医工学センターと連携したニーズに合わせた医療機器開発体制の整備状況</p>	理事(企画・人事)副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
61	<p>◆ 臨床研究の中核を担う病院として臨床試験体制をより強固なものとし、臨床研究の質の管理向上及び透明性を確保する。また、未来開拓センター等による新しい分野の臨床研究の推進により新しいエビデンスを創生・提供するとともに、新規の医薬品や医療機器の開発に貢献する。</p>	<p>◆ 医療法上の臨床研究中核病院の要件である医師主導治験の支援を行う。また、臨床研究の品質管理を行う体制を整備し、病院監査委員会を中心とした監査体制を構築するとともに、研究を行う者及び携わる者を対象とした臨床研究に関する教育を実施する。</p>	<p>①医師主導治験の支援の実施状況 ②臨床研究の品質管理を行う体制の整備状況 ③病院監査委員会を中心とした監査体制の構築状況 ④臨床研究に関する教育の実施状況</p>	理事(企画・人事)副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
62	<p>◆ 附属校園は、教育学部等との緊密な連携のもと、幼児・児童・生徒の心身における豊かな成長を目指す教育実践を基盤とし、ICTを活用した先進的な授業や評価方法の開発、専門家を含む生徒指導、教育相談、特別支援教育等の体制の充実等の実践的な課題に関する先導的な取組を推進し、公開研究会、研究論文、学会発表、教員研修等への講師派遣、大学院や学部の授業等を通じてその成果を地域の学校、教育委員会、教員、学生等に公表する。</p>	<p>◆ 各附属校園において、審議会答申等で示されている項目への対応を含む実践研究の進捗状況を確認し、教育学部等との連携の下、研究を推進し、公開研究会等で研究の成果を公表する。また、スクールカウンセラーの配置計画を再検討し、大学との連携に基づき、教育相談、生徒指導、特別支援等を充実させる。特に、幼稚園・小学校・中学校の連絡進学に関する課題について、対応する体制を整備する。</p>	<p>①審議会答申等で示されている項目への対応を含む実践研究の進捗の確認状況 ②教育学部等との連携の下、研究を推進し、公開研究会等で研究の成果を公表した事例 ③スクールカウンセラーの配置計画の再検討状況及び大学との連携に基づき、教育相談、生徒指導、特別支援等を充実させた事例 ④幼稚園・小学校・中学校の連絡進学に関する課題に対応する体制の整備状況</p>	理事(教育・国際)	教育学部附属学校園	Ⅲ
63	<p>◆ 教育学部及び附属校園は、教育支援ステーションを基盤に密接に連携し、学部教員の附属校園の授業への参画や附属校園教員の学部・大学院授業への協力を推進して双方の教員が教育実践や教員養成への理解を深めるとともに、学校の実践的な課題解決に資する研究や、教育実習や他の実習的授業の質を不断に向上させるための教育実習計画の策定・実施を推進し、その成果を積極的に公表するとともに、大学、附属校園双方の教育実践に還元する。</p>	<p>◆ 教育学部・附属兼任教員制度に基づき、特命教授、特命教諭を増員し、大学授業や附属学校授業等を充実させる。また、教育支援ステーションを基盤として、引き続き教育学部と附属学校が連携した研究を推進し、成果を公表する。特に社会的に求められる研究を充実させる。</p>	<p>①教育学部・附属兼任教員制度に基づく特命教授、特命教諭の増員状況 ②「①」により、大学授業や附属学校授業等が充実した事例 ③教育支援ステーションを基盤として、教育学部と附属学校が連携した研究を推進し、成果を公表した事例 ④社会的に求められる研究を充実させた事例</p>	理事(教育・国際)	教育学部附属学校園	Ⅲ
64	<p>◆ 附属校園は、教育学部教員養成諮問会議、大学院の授業やシンポジウム、各校園の学校評議員会等を通して千葉県教育委員会や千葉市教育委員会等、地域の教育委員会との連携協力を推進し、授業の公開、講師派遣等を通して地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献する。</p>	<p>◆ 附属校園は、教育学部教員養成諮問会議、大学院の授業やシンポジウム、各校園の学校評議員会等を通して、地域の教育委員会との連携協力を推進し、授業の公開、講師派遣等を通して、地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献する。特に、人事交流や公開研究会を地域教育界の貢献につなげるため、地域の教育委員会との意見交換を踏まえた取組を進める。</p>	<p>①地域の教育委員会との連携協力の推進状況 ②授業の公開、講師派遣等を通して、地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献した事例 ③地域の教育委員会との意見交換を踏まえ、人事交流や公開研究会を地域教育界の貢献につなげるための取組を進めた事例</p>	理事(教育・国際)	教育学部附属学校園	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
65	◆ 教育学部及び附属校園は、附属学校連絡会議等を活用し、附属校園教員の教職大学院兼務、附属校園としての特色を活かした教員のキャリアパスの開発等を含め、附属学校の役割や組織に関する検討を行い、附属校園としての使命を果たすために必要な組織の整備を行う。	◆ 教育学部で新たに採用する教員が、附属学校の授業等を担当する教育学部・附属兼任教員制度を拡充するとともに、翌年度以降の人事計画を再検討する。 また、附属校園における教員採用の在り方を見直し、翌年度以降に向け、採用人事を進める。	①教育学部・附属兼任教員制度の拡充及び翌年度以降の人事計画の再検討状況 ②附属校園における教員採用の在り方の見直し及び翌年度以降に向けた採用人事の推進状況	理事(教育・国際)	教育学部附属校園	Ⅲ
66	◆ 本学の組織を3つに大別し(Triple Peaks:生命科学系、理系、文系)、それぞれを統括する「機構」が教育・研究・人事の司令塔としてガバナンスを強化するとともに、教員組織を「研究院」として統括し、学部・学府における教育研究等を推進する。	◆ 生命科学分野については、未来医療教育研究機構が司令塔となり、「治療学」拠点創成のため、亥鼻キャンパス各部署の教育研究を推進する。また、文系分野及び理系分野については、人文社会科学系及び理工系大学院の改組に併せて、「機構」及び「研究院」を設置し、各機構が司令塔となり、構成部署の教育研究を推進するための運営を行う。	①未来医療教育研究機構を司令塔として亥鼻キャンパス各部署の教育研究を推進した事例 ②「機構」及び「研究院」の設置状況及び人文社会科学系教育研究機構、自然科学系教育研究機構が司令塔として構成部署の教育研究を推進した事例	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ
67	◆ 学長を中心とする運営組織を基盤として、ガバナンス機能を強化し、経営協議会学外委員等、有識者の意見やステークホルダーからのニーズを適切に業務運営に反映し、組織横断的かつ柔軟な大学運営を行う。 また、監事機能の強化のためのサポート体制を充実する。	◆ グローバルプロミネント研究基幹及び国際未来教育基幹をはじめとする運営組織により、大学の機能強化を図るとともに、経営協議会学外委員等の有識者の意見、ステークホルダーのニーズを大学運営に反映させる。 また、監事機能の強化のためのサポート体制の充実を図る。	①グローバルプロミネント研究基幹及び国際未来教育基幹における大学の機能強化の推進状況 ②経営協議会学外委員等の有識者の意見、ステークホルダーのニーズを大学運営に反映させた事例	理事(企画・人事)	運営基盤機構(企画総務部企画政策課)	Ⅲ
			②経営協議会学外委員等の有識者の意見、ステークホルダーのニーズを大学運営に反映させた事例 ③監事機能の強化のためのサポート体制を充実させた事例		運営基盤機構(企画総務部総務課)	Ⅲ
			③監事機能の強化のためのサポート体制を充実させた事例		監査室	Ⅲ
68	◆ 国立六大学連携コンソーシアム(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)による各大学の強み・特色を活かした連携を展開し、教育・研究機能を強化する。	◆ 国立六大学連携コンソーシアムにおいて、EU圏大学等とのアライアンス間交流を実施するとともに、大学間連携入試の導入に向けた検討を引き続き行う。	①国立六大学連携コンソーシアムにおけるEU圏大学等とのアライアンス間交流の実施状況 ②大学間連携入試の導入に向けた検討状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ
69	◆ 学長のリーダーシップにより大学のビジョンに基づき、全学的な視点から客観的・合理的なデータを活用するとともに、改革の実施状況を評価して、学内予算、スペース、人員配置を戦略的かつ重点的に再配分する。	◆ 大学のビジョンに基づく戦略的な取組に対し、客観的・合理的なデータを活用して、学長裁量経費による学内予算、スペース及び人員配置の再配分を行う。	①大学のビジョンに基づく戦略的な取組に対する、客観的・合理的なデータの活用状況 ②「①」を踏まえた学長裁量経費による学内予算、スペース及び人員配置の再配分の実施状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
70	◆ 多様な採用方法により、国内外から優秀な人材を確保する。独創的で優秀な若手研究者の養成を目指し、テニュアトラック制の普及・定着を推進し、公募により優れた研究者を確保、育成する。	◆ 国内外から優秀な人材を確保するため、年俸制やクロスアポイントメント制度、テニュアトラック制を活用する。 また、本学独自のテニュアトラック制を検証し、特にテニュア審査等によって、より実効性の高い制度となるよう検討を進めるとともに、テニュアトラック教員育成等に関する各種取組を安定的に運営することにより、テニュアトラック制の活用拡大を図る。	①年俸制、クロスアポイントメント制度、テニュアトラック制の活用状況 ②本学独自のテニュアトラック制をより実効性の高い制度とするための検討状況 ④テニュアトラック制の活用拡大状況	理事(企画・人事) 理事(研究)	教員人事調整委員会	Ⅲ
			①年俸制、クロスアポイントメント制度、テニュアトラック制の活用状況 ②本学独自のテニュアトラック制をより実効性の高い制度とするための検討状況 ③テニュアトラック教員育成等に関する各種取組の運営状況 ④テニュアトラック制の活用拡大状況		学術研究推進機構若手研究者育成部門	Ⅲ
71	◆ 優秀で多様な人材を確保するため、適切な業績評価に基づく年俸制を推進するとともに、クロスアポイントメント制度を促進する。	◆ 適切な業績評価に基づく年俸制やクロスアポイントメント制度について、全学的に理解を深めることにより、適用者数の増加を図る。	①年俸制やクロスアポイントメント制度の全学的に理解を深めるための取組及び適用者数の増加状況	理事(企画・人事) 理事(広報・情報)	教員人事調整委員会	Ⅲ
72	◆ 年俸制適用教員をはじめ教員の業績評価及び職員の人事評価を適切に実施し、その評価結果を活用して、教職員の能力や実績を適切に処遇へ反映する。	◆ 年俸制適用教員の業績評価及び事務職員の人事評価を実施し、教職員の能力や勤務実績を適正に評価するとともに、評価結果を処遇に反映させる。 また、平成29年4月1日施行(平成28年10月1日適用)の「国立大学法人千葉大学教育研究活動評価規程」に基づき、年俸制適用教員を除く全教員を対象として、教育研究活動の状況を評価し、その評価結果を処遇に反映させる。	①年俸制適用教員の業績評価の実施状況 ③年俸制適用教員を除く全教員を対象とした教育研究活動に関する評価の実施状況	理事(広報・情報) 理事(企画・人事) 理事(総務)	教員業績評価委員会	Ⅲ
			②事務職員の人事評価の実施状況		企画総務部職員課	Ⅲ
			④「①、②、③」の評価結果の処遇への反映状況		教員人事調整委員会	Ⅲ
73	◆ ワーク・ライフ・バランス支援体制を充実し、特に女性教職員がその能力を発揮できる環境を整備し、女性教職員の比率を向上させる。特に管理的業務の女性比率については、16%程度とする。	◆ 男女共同参画推進部門は研究支援要員の配置等により、ワーク・ライフ・バランス支援体制を充実し、女性教職員や女性管理職の比率の向上を図る。	①研究支援要員の配置によるワーク・ライフ・バランス支援体制の充実状況 ②女性教職員及び女性管理職の比率の状況	理事(広報・情報)	運営基盤機構男女共同参画推進部門	Ⅲ
74	◆ 社会のニーズに対応した効果的な教育研究を推進するため、Triple Peaksにおいてそれぞれの部局を統括する「機構」を設置するとともに、学長のリーダーシップのもと、改革の実施状況を評価して、大学のビジョンに基づき学内資源の再配分をすることにより組織改革を不断に行う。	◆ 未来医療教育研究機構においては、「治療学」の司令塔として、亥鼻キャンパス各部局の教育研究を推進するとともに、文系分野及び理系分野においても、司令塔の役割を担う各機構を設置し、各機構のピークとなる教育研究分野の開拓に向けた検討を行う。	①「治療学」の司令塔として亥鼻キャンパス各部局の教育研究を推進した事例 ②文系分野及び理系分野における司令塔の役割を担う各機構の設置状況及び各機構のピークとなる教育研究分野の開拓に向けた検討状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
75	<p>◆ 生命科学系分野においては、亥鼻キャンパスの医療系3学部(医学部・薬学部・看護学部)が「治療学」をキーワードとして、免疫システム調節治療学関連の研究推進や附属病院との連携の下で専門職連携教育によって次世代対応型医療人育成を行い、日本発のイノベーション創出を行う卓越した研究拠点形成となる教育研究組織の整備を行う。また、他大学(金沢大学・長崎大学)と協力して、予防医学に関する新たな教育組織を立ち上げ、その機能を強化する。</p>	<p>◆ 看護学研究科の組織再編に係る素案の策定、薬学研究院の人員配置の検討、未来医療教育研究機構の実績を踏まえた次期改革・機能強化構想の策定を行う。</p> <p>また、医学薬学府先進予防医学共同専攻において、3大学(本学・金沢大学・長崎大学)の特色を活かした講義科目の整備を進め、遠隔講義科目のスライドの英語化等、国際化に向けた対応を開始するとともに、厳格な論文審査体制の検討を行う。さらに、ドイツのシャリテ医科大学に設置した千葉大学オフィスを活用し、大学院入試を引き続き現地で実施するとともに、カリキュラムの相互認定等の連携に向けた検討を行う。</p>	<p>①看護学研究科の組織再編に係る素案の策定状況</p> <p>③未来医療教育研究機構の実績を踏まえた次期改革・機能強化構想の策定状況</p>	理事(企画・人事)副学長(未来医療)	運営基盤機構	Ⅲ
			<p>①看護学研究科の組織再編に係る素案の策定状況</p> <p>②薬学研究院の人員配置の検討状況</p> <p>③未来医療教育研究機構の実績を踏まえた次期改革・機能強化構想の策定状況</p>		未来医療教育研究機構	Ⅲ
			<p>④3大学(本学・金沢大学・長崎大学)の特色を活かした講義科目の整備及び遠隔講義科目のスライドの英語化等の国際化に向けた対応状況</p> <p>⑤厳格な論文審査体制の検討状況</p> <p>⑥ドイツのシャリテ医科大学に設置した千葉大学オフィスを活用し、大学院入試の現地での実施状況</p> <p>⑦カリキュラムの相互認定等の連携に向けた検討状況</p>		医学薬学府	Ⅲ
76	<p>◆ 教員養成分野においては、教育委員会等との連携により、実践型教員養成機能への質的転換を図ることとし、附属学校を活用した指導経験を含め学校現場で指導経験のある大学教員30%を確保する。</p> <p>学士課程教育においては、小学校を中心に幼稚園、中学校等の教育に携わる質の高い教員を養成するための教育研究組織を整備する。また、卒業生の千葉県における小学校教員採用の占有率20%確保に向けて、入試制度改革や実践的な指導力を身につけるための教育課程改革を行う。そして、教員の需要状況を踏まえた学生定員の見直しを不断に行う。</p> <p>さらに、新しい学校づくりの一員となる新任教員及びスクールリーダーとなる現職教員の養成を目的として、修了者の教員就職率100%を目指す教職大学院を設置すると同時に、既存修士課程についても、教職大学院の教育課程に関する検討の動向を踏まえながら、修士課程の教員養成機能を教職大学院へ段階的に移行させるとともに、修了者(現職教員を除く)の教員就職率80%確保に向けて、大学院での学びを教育実践に接続する力量を高めるための教育研究組織改革と教育課程改革を行う。</p> <p>また、総合大学の特性を活かした質の高い中学校及び高等学校の教員を養成するための取組を行う。</p>	<p>◆ 教育学部において、教員志望者を適切に確保するための入試制度の見直しや実践的な指導力を身につけるためのカリキュラムの見直しを推進する。</p> <p>また、教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)において、スクールリーダーとなる現職教員の養成をするとともに、教育学研究科学校教育学専攻において、大学院における学習を教育実践に接続する力量を向上させるためのカリキュラム及び教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>さらに、全学教育センター内に設置している全学教職センターにおいて、平成31年度の教職課程認定にかかる法改正について、教職課程を持つ学部の意見を踏まえて検討を行う。</p>	<p>①教員志望者を適切に確保するための入試制度の見直しの推進状況</p> <p>②実践的な指導力を身につけるためのカリキュラムの見直しの推進状況</p> <p>③教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)におけるスクールリーダーとなる現職教員の養成状況</p> <p>④教育学研究科学校教育学専攻における大学院での学習を教育実践に接続する力量を向上させるためのカリキュラム及び教育研究組織の見直し状況</p>	理事(企画・人事)	教育学部教育学研究科	Ⅲ
			<p>④教育学研究科学校教育学専攻における大学院での学習を教育実践に接続する力量を向上させるためのカリキュラム及び教育研究組織の見直し状況</p>		運営基盤機構	Ⅲ
			<p>⑤平成31年度の教職課程認定にかかる法改正に関する教職課程を持つ学部の意見を踏まえた検討状況</p>		国際未来教育基幹	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
77	◆ 人文社会科学系分野においては、グローバル化した知識基盤社会を支える自立した指導的人材を育成するために東アジア・ユーラシア研究、公共学等、総合性・融合性を有し、かつ強みを持つ教育研究を推進しつつ、教育研究組織を整備する。法科大学院においては、司法試験の合格状況や入学者選抜状況等を考慮に入れ、教育内容の充実及び質の向上の観点から踏まえて教育活動を行う。	◆ 人文社会科学研究科を再編・改組し、新たに公共学的視点を共通軸とした人文公共学府を設置するとともに、併せて教員研究組織である「人文科学研究院」及び「社会科学研究院」を設置する。また、法科大学院において、法学未修者、女性学生等、個々の学生の特性に応じた学修支援を推進するとともに、法政経学部において早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入学が可能となる特進プログラムを持続的に推進する。	①「人文公共学府」の設置状況及び設置後の運営状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ
			②「人文科学研究院」及び「社会科学研究院」を設置状況及び設置後の運営状況		人文公共学府	Ⅲ
			①「人文公共学府」の設置状況及び設置後の運営状況		文学部	Ⅲ
			②「人文科学研究院」及び「社会科学研究院」を設置状況及び設置後の運営状況		人文科学研究院	Ⅲ
			③法学未修者、女性学生等、個々の学生の特性に応じた学修支援の推進状況		社会科学研究院	Ⅲ
			④早期から優秀な学生を教育すると同時に早期に法科大学院への入学が可能となる特進プログラムの継続的な推進状況		専門法務研究科	Ⅲ
					法政経学部	Ⅲ
78	◆ 理工系分野においては、基礎科学における知識を創造するとともにイノベーション創出を牽引するマルチキャリアの高度理工系人材を育成し、学際的研究を推進するため新たな理工系融合型大学院組織を設置する。	◆ 理工融合型教育組織として、新たに「融合理工学府」を設置するとともに、併せて教員研究組織である「理学研究院」及び「工学研究院」を設置する。	①「融合理工学府」の設置状況及び設置後の運営状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ
			②「理学研究院」及び「工学研究院」の設置状況及び設置後の運営状況		融合理工学府	Ⅲ
			①「融合理工学府」の設置状況及び設置後の運営状況		理学研究院	Ⅲ
			②「理学研究院」及び「工学研究院」の設置状況及び設置後の運営状況		工学研究院	Ⅲ
79	◆ 園芸学分野においては、「食と緑」をキーワードとして、国内外の社会の多様なニーズに対応でき、遺伝育種や植物工場を利用した高付加価値植物の生産システム開発を行う高度専門職業人を育成し、アジアにおける高等教育研究拠点形成するため、グローバル化に対応した教育研究組織を整備する。	◆ 園芸学分野における改組計画の具体的な検討を進めるとともに、新たに博士前期課程に設置を検討している専攻について、海外協定校とジョイント・ディグリー・プログラムの開設に向けた検討を行う。	①園芸学分野における改組計画の具体的な検討状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構	Ⅲ
			①園芸学分野における改組計画の具体的な検討状況		園芸学部園芸研究科	Ⅲ
			②新たに博士前期課程に設置を検討している専攻における海外協定校とジョイント・ディグリー・プログラムの開設に向けた検討状況			
			※数字番号がある確認事項以外の中期目標・中期計画の達成に資する実績等		環境健康フィールド科学センター	Ⅲ
80	◆ グローバルな視点から問題発見・解決する能力を持つグローバル人材の養成を目指した国際教養学部を創設する。	◆ 国際教養学部において、グローバルな視点から問題発見・解決する能力を持つグローバル人材の養成を目指した運営を行う。	①グローバル人材の養成を目指した運営の実施状況	理事(企画・人事)副学長(教育改革)	国際教養学部	Ⅲ



平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
81	<p>◆ 職員の専門的知識及び業務遂行能力の向上のため、各種研修を実施するほか業務の効率化・合理化のための情報化等を推進する。グローバル化に対応するため、語学研修及び海外派遣研修等を計画的に実施し、またそれぞれの専門に合わせた技術研修等への参加も促進する。これらを通して、大学運営及び研究教育支援に関する専門性、語学力を備えた職員を育成する。</p>	<p>◆ 大学運営に関する専門性、外国語力を向上させるため、高度な専門的知識や語学力を養う研修を実施するとともに、業務の効率化に即した事務情報システムの検討を行う。</p>	①高度な専門的知識や語学力を養う研修の実施状況	理事(総務)	企画総務部職員課	Ⅲ
			②業務の効率化に即した事務情報システムの検討状況		運営基盤機構情報環境部門	Ⅲ
					企画総務部企画政策課	Ⅲ
82	<p>◆ 業務の効率化・合理化のため、必要に応じ事務組織の見直しを行うとともに、アウトソーシングの推進や他大学等との事務の共同実施及び大規模災害等の発生に備えた連携の構築等の大学間連携の取組を進める。</p>	<p>◆ 業務の効率化・合理化のため、必要に応じた事務組織の見直し、アウトソーシングの活用、国立六大学連携コンソーシアムを通じた事務の連携及び自治体等と連携した防災訓練を実施する。</p>	①必要に応じた事務組織の見直し状況 ②アウトソーシングの活用状況	理事(総務)	企画総務部企画政策課	Ⅲ
			③国立六大学連携コンソーシアムを通じた事務の連携状況		企画総務部総務課	Ⅲ
			④自治体等と連携した防災訓練の実施状況		運営基盤機構危機管理部門	Ⅲ
83	<p>◆ 外部資金の獲得や自己収入の増加に向けた各種方策を実施する。産業連携共同研究、受託研究及び特許権等による収入を確保し、千葉大学SEEDS基金への寄附金等については、卒業(修了)生や企業等との協力関係を強化する等、積極的な獲得に取り組む。</p>	<p>◆ 科学研究費助成事業をはじめとする競争的研究資金、産業連携共同研究、受託研究及び特許権等による収入の増加に向けて、研究費の獲得を促進するプログラムをはじめとした諸方策を実施する。 また、千葉大学SEEDS基金への更なる寄附金の獲得のために、渉外活動経験等のある専門スタッフを中心に、寄附金獲得のための戦略に基づき、企画を立案・実行するとともに、卒業生とのより密接な関係の構築や継続的なコミュニケーション・ネットワークの強化を図る。</p>	①研究費の獲得を促進するプログラムをはじめとした収入の増加に向けた諸方策の実施状況	理事(総務) 理事(研究) 理事(広報・情報)	学術研究推進機構研究推進部門	Ⅲ
					学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	Ⅲ
					学術研究推進機構研究推進人材ステーション	Ⅲ
					学務部教育企画課	Ⅲ
					財務部	Ⅲ
	②千葉大学SEEDS基金への更なる寄附金の獲得に向けた企画の立案・実行状況 ③卒業生とのより密接な関係の構築や継続的なコミュニケーション・ネットワークの強化を図った事例	運営基盤機構アラムナイ部門	Ⅲ			

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
84	◆ 附属病院の総合的な経営戦略として「経営改善行動計画」を策定し、計画的に実践することにより、一般診療経費及び債務償還経費に見合う収入を確保する。また、治験等の充実により外部資金を獲得する。	◆ 附属病院の経営戦略を策定し、病院経営の改善に向け、各種経営に係るデータを収集・分析して、効率的な経営を行う。 また、治験、受託研究及び外部機関への研究支援を拡充し、外部資金を獲得する。	①附属病院の経営戦略の策定状況 ②各種経営に係るデータの収集・分析による効率的な経営の実施状況 ③治験、受託研究、外部機関への研究支援の拡充及び外部資金の獲得状況	理事(企画・人事) 副学長(病院)	附属病院	Ⅲ
85	◆ 業務の効率化・合理化によるコスト管理を徹底し、経費を抑制する。	◆ 経費節減に向けた諸方策を引き続き実施し、経費の抑制を図る。	①経費節減に向けた諸方策を実施し、経費の抑制を図った事例(事例がある場合、前年度比(前年同月比)における抑制額)	理事(総務)	企画総務部 企画政策課	Ⅲ
					財務部	Ⅲ
86	◆ エネルギーに関するデータを公開するとともに、情報を一元的に管理し、全学のエネルギー消費を抑制する施策を実行する。	◆ 学内向けウェブサイトで省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)を部局別に公開し、「省エネルギー大会議」において、全学のエネルギー消費抑制を図る。	①部局別の省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)の公開状況 ②「省エネルギー大会議」において全学のエネルギー消費抑制を図った事例	理事(企画・人事)	施設環境部 施設企画課	Ⅲ
87	◆ リスクに配慮しつつ、適正かつ有効に資金を運用する。また、保有資産の現状を把握し、教育・研究・診療に支障のない範囲で、有効利用を促進する。	◆ 余裕金の運用については、金融市場の動向や金融政策を注視するとともに、取引金融機関のリスクの監視を継続的に行い、元本の安全性を十分確保しつつ、国立大学法人法改正の趣旨を踏まえた効率的な資金運用に努める。また、不動産貸付に係る規程等を見直し、貸付けを認める範囲を拡大することにより、保有資産の有効利用を図るとともに、自己収入の確保に努める。	①金融市場の動向や金融政策の注視及び取引金融機関のリスクの監視状況 ②国立大学法人法改正の趣旨を踏まえた効率的な資金運用の実施状況 ③不動産貸付に係る規程等の見直し状況、貸付けを認める範囲を拡大することによる保有資産の有効利用状況 ④保有資産の有効利用に係る自己収入の確保状況	理事(総務)	財務部	Ⅲ
			④保有資産の有効利用に係る自己収入の確保状況		共用機器センター	Ⅲ
88	◆ 客観的・合理的なデータを活用して、全学及び部局の点検・評価を実施し、評価結果を教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組に結びつける。	◆ 全学及び部局の点検・評価を着実に実施するとともに、点検・評価項目における傾向と分析を踏まえ、教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組に結び付ける。	①全学の点検・評価の実施状況 ②部局の点検・評価の実施状況 ③点検・評価項目における傾向と分析を踏まえ、教育・研究の質の向上をはじめとした大学運営の改善の取組に結びつけた事例	理事(企画・人事)	運営基盤機構 大学評価部門	Ⅲ
89	◆ 本学のブランディングのための体制を整備し、新たな広報戦略を策定・実行することにより、戦略的広報活動を推進する。	◆ 広報戦略本部が中心となり、各部局及びその構成員の広報に対する意識(広報マインド)を醸成し、情報発信力を強化する活動を行う。また、発信すべき情報に応じ、記者会見やプレスリリース、SNS等の多様な手法を活用して効果的な広報活動を行う。	①各部局及びその構成員の広報に対する意識(広報マインド)を醸成し、情報発信力を強化する活動を行った事例 ②記者会見やプレスリリース、SNS等の多様な手法を活用した効果的な広報活動の実施状況	理事(広報・情報)	広報戦略本部	Ⅲ
90	◆ 教育研究等に関する基本情報や教育・研究データベースを活用した学術成果の情報等、大学の有意な教育研究活動の成果を学術成果リポジトリ等により国内外に広く公開する。また、自己点検・評価や第三者評価の結果や大学ポートレートを活用することにより、法人運営に関する基本情報について、適切に公開する。	◆ 教育研究情報が社会により効果的に伝わるようウェブサイト等の改善・充実を図るとともに、自己点検・評価や第三者評価の結果等の法人運営に関する基本情報について、社会へ広く発信できるよう工夫する。 また、本学刊行の紀要等の教育研究活動の成果を学術成果リポジトリにより国内外に広く公開する。	①教育研究情報が社会により効果的に伝わるようウェブサイト等の改善・充実を図った事例 ②自己点検・評価や第三者評価の結果等の法人運営に関する基本情報について、社会へ広く発信できるよう工夫した事例	理事(広報・情報)	広報戦略本部	Ⅲ
			③本学刊行の紀要等の教育研究活動の成果を学術成果リポジトリにより国内外に広く公開した事例		附属図書館	Ⅲ
91	◆ 本学の情報をより広く国内外へ発信するため、外国語ウェブサイトを含めた大学の学外向けウェブサイトについて、内容を改善・充実する。	◆ 広報戦略本部と国際戦略本部が共同して、英語版ウェブサイトについて、視認性向上の観点から、コンテンツレイアウトを充実させる。	①視認性向上の観点から、英語版ウェブサイトのコンテンツレイアウトを充実させた事例	理事(広報・情報)	広報戦略本部	Ⅲ
					国際戦略本部	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
92	◆ 地球環境に配慮した良好なキャンパス環境の整備を推進し、教育研究施設、附属病院、附属図書館、学生寮において、教育研究、医療環境及び学生生活の充実のため、新たな施設整備計画を策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、必要な施設設備の整備・改修等を計画的に実施する。また、PFI事業により、医学系総合研究棟を整備する。	◆ インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえ、個別の施設に関する整備計画の充実を図る。また、PFI事業により、医学系総合研究棟の整備を推進する。	①インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえ、個別の施設に関する整備計画の充実を図った事例 ②PFI事業による医学系総合研究棟の整備の推進状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅲ
93	◆ 西千葉、松戸、柏の葉、亥鼻キャンパスにおける環境マネジメントシステム規格(ISO14001)及び環境エネルギーマネジメント規格(ISO50001)の内部監査等を含むシステムを確実に運用して、質の高い環境教育・研究の推進及びキャンパス全体の環境負荷削減と環境美化を実施する。併せて地域との連携による環境改善活動を推進する。	◆ 環境マネジメントシステム規格(ISO14001)に準拠した運用を進め、環境ISO学生委員会の参加を得て、地域の関係機関と連携した環境改善活動を実施する。 さらに、環境エネルギーマネジメント規格(ISO50001)に準拠した、エネルギーレビューを行うため、学内向けウェブサイトで省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)を部局別に公開し、全学のエネルギー消費抑制を図る。	①環境ISO学生委員会の参加を得て、地域の関係機関と連携した環境改善活動を実施した事例	理事(企画・人事)	運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅳ
			②部局別の省エネに関するデータ(電気・ガス・上水・井水)の公開状況 ③全学のエネルギー消費抑制状況		施設環境部 施設企画課	
94	◆ 教育研究活動に配慮しつつ、効率的かつ効果的な施設利用を推進するため、老朽化対策の観点からキャンパスマスタープランを見直し、施設マネジメントシステムを運用して、施設の有効活用及びスペースの再配分を行う。	◆ 必要な施設設備の整備・改修等を計画的に実施し、キャンパスマスタープランに沿って、効率的かつ効果的な施設利用を推進する。 また、施設点検評価を実施し、その評価結果を踏まえ、施設の有効利用等を促進するとともに、スペースチャージ徴収額・徴収部局の拡大を図る。	①キャンパスマスタープランに沿って、必要な施設設備の整備・改修等を実施し、効率的かつ効果的な施設利用を推進した事例 ②施設点検評価の実施状況 ③「②」を踏まえて施設の有効利用等を促進した事例 ④スペースチャージ徴収額・徴収部局の拡大状況	理事(企画・人事)	運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅲ
95	◆ 有害薬品等の適正な管理、感染症危機対策、防災対策の更なる推進、防犯システムの改善、構内交通安全対策等、全学的なリスクマネジメントの取組を進め、安全・安心なキャンパスを構築するとともに安全な職場環境及び教育研究環境を整備する。	◆ 総合安全衛生管理機構を中心として、千葉大学化学物質管理システム(CUCRIS)による化学物質の適切な管理や化学物質の管理点検報告書の活用による薬品・試薬・高圧ガスの管理徹底を図るとともに、感染症対策に関する情報の提供を行う。 また、運営基盤機構危機管理部門を中心に、防災訓練等を通じて、危機管理に関する意識向上を図り、同機構キャンパス整備企画部門を中心とした重点的な駐輪対策等を通じて、全学的な教育研究環境の改善を図る。	①CUCRISによる化学物質の管理状況及び化学物質の管理点検報告書の活用による薬品・試薬・高圧ガスの管理状況 ②感染症対策に関する情報の提供状況 ③危機管理に関する意識向上を図った事例	理事(企画・人事)	総合安全衛生管理機構	Ⅲ
			④重点的な駐輪対策等による、全学的な教育研究環境の改善状況		運営基盤機構 危機管理部門	Ⅲ
					運営基盤機構 キャンパス整備企画部門	Ⅳ
96	◆ 学生・教職員の健康を維持するため、健康診断システムの効率的な運用、生活習慣病対策、メンタルヘルスクエア意識の向上のための施策を実行する。	◆ 健康診断の通知システムの活用、生活習慣病対策、Web問診によるメンタルヘルス障害の早期発見・早期介入、メンタルヘルス講習会の実施により、学生・教職員の健康の維持やメンタルヘルスクエアの向上を図る。	①健康診断の通知システムの活用状況 ②生活習慣病対策、Web問診によるメンタルヘルス障害の早期発見・早期介入、メンタルヘルス講習会の実施状況 ③「①、②」により、学生・教職員の健康の維持やメンタルヘルスクエアの向上が図られた事例	理事(広報・情報)	総合安全衛生管理機構	Ⅲ

平成29年度計画の実施状況に基づく自己点検・評価書

計画No.	第3期中期計画	平成29年度計画	平成29年度計画確認事項	担当理事等	中期計画推進担当	最終評価
97	◆ 学生・教職員に対するセクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントのないキャンパスを目指して、研修及び講演等の取組を進める。	◆ ハラスメントのないキャンパスを目指し、ハラスメント関連の研修・講演等により、学生及び教職員の意識啓発を行う。	①ハラスメント関連の研修・講演等の開催状況(研修名称、日時、目的、参加者数等) ②「①」により学生及び教職員の意識啓発が行われた事例	理事(広報・情報)	企画総務部職員課	Ⅲ
98	◆ 法令遵守による社会の高い信頼を維持確保するため、内部統制を機能させ、教育・研究、大学運営、社会貢献のPDCAサイクルを徹底するとともに、内部統制の取組について業務監査を実施する。	◆ 危機管理部門において、純粋リスクの情報の共有化を図るとともに、適切な対応がされているか確認する。 また、内部統制に対する業務監査を実施する。	①純粋リスクに関する情報の共有化の推進状況及び純粋リスクへの適切な対応の実施に関する確認状況	理事(企画・人事)	監査室	Ⅲ
			②内部統制に対する業務監査の実施状況			Ⅲ
99	◆ 適正な研究活動のため、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえて制定した規程に基づき、適正な研究活動の保持・推進に向けた体制の整備・検証を行うとともに、不正行為の未然防止を図るため、研究者倫理教育を実施し研究者倫理を向上させる。	◆ 各部局において、国が示すガイドラインを踏まえた研究倫理教育を引き続き実施するとともに、部局が行う研究倫理教育に関する取組内容に対し、学術研究推進機構研究活動適正推進部会が評価を行い、必要に応じて見直しや改善等の指導を行う。 また、国際未来教育基幹キャビネット全学教育センター及び各学部、研究科(学府)は、学生の研究倫理教育に係る授業科目の必修化や科目数の増加について検討し、体系的な整備を進める。	①国が示すガイドラインを踏まえた研究倫理教育の実施状況 ②部局が行う研究倫理教育に関する取組内容に対する評価を行い、見直しや改善等の指導を行った事例	理事(研究) 理事(教育・国際)	学術研究推進機構研究活動適正推進部門	Ⅲ
			③学生の研究倫理教育に係る授業科目の必修化や科目数の増加に関する検討及び体系的な整備の推進状況		高等教育研究機構教育総合推進部門	Ⅲ
100	◆ 公的研究費等の不正使用を防止するため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえて制定した規程に基づき、公的研究費等の取扱いについて、適正な管理及び運営を行う。	◆ 不正使用防止対策の実施状況の検証及び不正使用防止対策のモニタリングを通じて、引き続き公的研究費等の適正な執行を推進する。	①不正使用防止対策の実施状況の検証及び不正使用防止対策のモニタリングの実施状況 ②公的研究費等の適正な執行の推進状況	理事(総務)	財務部	Ⅲ
101	◆ 個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営のため、情報セキュリティに対する教職員の意識改革のための自己点検及び研修等を実施するとともに、個人情報を含めた情報資産に係る取扱いの見直しを進める。また、情報安全管理体制を整備し実施体制を充実させ、情報セキュリティ関係諸規程に基づく対策の遵守を徹底するとともに、定期的な実施状況の確認と改善を行う。	◆ 個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査を行い、調査結果を踏まえ、部局に対し必要な支援を行う。 また、「千葉大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づき、総括情報保護管理責任者(CISO)の下、千葉大学情報危機対策チーム(C-csirt)を中心に情報セキュリティリスク管理に取り組む。 さらに、C-csirtにおいて、発生しうる情報セキュリティインシデントに備え、迅速かつ適切な対応が行えるよう、外部の研修等を活用し、メンバーのスキルアップを図るとともに、部局に対する支援を行い、本学の情報セキュリティ水準の維持・向上を図る。 加えて、各種ソフトウェアの適正な利用を確保する。	①個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査の実施状況	理事(広報・情報) 副学長(情報)	情報セキュリティ委員会(企画総務部総務課)	Ⅲ
			①個人情報を含めた情報セキュリティに関する自己点検、研修及び調査の実施状況 ②調査結果を踏まえ、部局に対し実施した支援の内容 ③CISOの下、C-csirtを中心に情報セキュリティリスク管理に取り組んだ事例 ④C-csirtにおいて、外部の研修等を活用しメンバーのスキルアップを図った事例(研修名称、開催日、目的、参加者数等を記載) ⑤部局に対する支援を行い、本学の情報セキュリティ水準の維持・向上を図った事例		情報セキュリティ委員会(研究推進部情報企画課)	
			⑥各種ソフトウェアの適正な利用の確保状況		運営基盤機構情報環境部門	Ⅲ